全工資料　２０２６－２２

教 育 課 程 委 員 会 報 告

「教育課程」に関する調査

Ⅰ　教育課程について

Ⅱ　学校改革について

Ⅲ　産学連携・地域連携について

Ⅳ　学習指導・評価について

（令和８年１０月）

公益社団法人　全国工業高等学校長協会

目　　次

ま え が き …… 1
研究の目的 …… 2
研究の経過 …… 2
調 査 報 告 …… 3
Ⅰ　教育課程について …… 3
○ 調査目的
1　教育課程の実施について
(1) 編成上の基本的な考え方について
(2) 取り組む内容について
(3) 卒業までの履修単位について
(4) 学習指導要領における数学と理科の履修単位数について
(5) 進学希望者の指導について
(6) 大学入試について
(7) ＩＣＴ教育・情報化教育の取組について
(8) 遠隔システムについて
(9) GIGA スクール構想に伴う情報機器の整備について
(10) 総合的な探究の時間について
2 まとめ
Ⅱ　学校改革について …… １９
○ 調査目的
1 学校改革・活性化について
(1) 学校改革・学校活性化について
(2) 職員の意識改革について
(3) 長期休業期間について
(4) 学校目標・学校評価・グランドデザインについて
2 まとめ
Ⅲ　産学連携・地域連携について …… ２３
○ 調査目的
1 インターンシップについて
(1) インターンシップの実施について
(2) 実施している学校の実施内容について
(3) インターンシップが実施できない理由について
(4) ２０２５年度以降の実施対象者について
2 デュアルシステムについて
(1) デュアルシステムの実施について
(2) デュアルシステムの実施内容について
(3) デュアルシステムを実施していない学校の実施上の問題点について
3 地域との連携について
(1) 生徒による地域活動について
(2) (1)を実施している学校の実施内容について

（3） 地域の力を生徒の技術指導に生かすことについて
（4） (3)実施している学校の実施内容について
（5） 総合的な探究の時間(又は課題研究)における地域や外部機関との連携について
４ 高・大学等連携について
（1） 大学や専門学校等との連携の実施について
（2） (1)を実施している学校の実施内容について
５ 学校開放講座について
（1） 学校開放講座の実施について
（2） (1)を実施している学校の実施内容について
６ まとめ
Ⅳ 学習指導・評価について ･･･ ３５
○ 調査目的
１ 授業評価について
（1） 生徒による授業評価について
（2） 実施している学校の授業への還元について
（3） 地域の人や保護者による授業評価について
（4） 取り組んでいる学校の授業への還元について
２ 学校評価の改善について
（1） 学校全体での改善について
（2） 改善のための体制づくりについて
（3） 評価指標や評価方法について
（4） 観点別評価について
３ まとめ
あとがき ･･･ ４０
資　　料 ･･･ ４１

ま　え　が　き

全国工業高等学校長協会教育課程委員会におきましては、令和５年度に中国地区が九州地区から担当を引継ぎ、研究を開始して本年度４年目を迎えました。本委員会では、教育課程の編成、学校改革、産学連携、学習指導等に関するアンケート調査を実施し、全国の会員校における実践状況を集約・分析するとともに、今後の工業教育の発展に寄与するべく調査・研究を進めてまいりました

平成30年度に告示された新学習指導要領が定着する中、各校では「社会に開かれた教育課程」の実現や、主体的・対話的で深い学びの推進に向けた授業改善など、その理念に沿った教育活動の充実が図られております。また、近年の高校教育改革においては、学びの個別最適化と協働的な学びの実現、地域・産業界との連携強化、探究的な学びの深まりが求められており、工業系高校におきましても教育課程全体の見直しと改善が重要な課題となっております。

本報告書は、年度初めに実施いたしましたアンケート結果を地域別に集計し、表とグラフを用いて明示するとともに、項目ごとの考察および大項目ごとの概要をまとめたものでございます。各会員校におかれましては、今後の学校像を検討や、特色ある学校づくり・開かれた学校づくりを推進される際の参考として、本調査結果ご活用いただければ幸甚に存じます。

委員長	河　本　裕次郎	岡山県立岡山工業高等学校長
副委員長	佐々木　　隆	岡山県立笠岡工業高等学校長
副委員長	高　林　康　徳	岡山県立水島工業高等学校長
委　員	藤　原　亨　祐	岡山県立東岡山工業高等学校長
委　員	久　松　敬　司	岡山県立倉敷工業高等学校長
委　員	日　笠　　剛	岡山県立津山工業高等学校長
委　員	芦　田　忠　大	倉敷市立工業高等学校長

令和８年 10 月

公益社団法人　全国工業高等学校長協会
調査研究部　教育課程委員会

研 究 の 目 的

平成30年度に告示された学習指導要領の実施が今年度入学生で５年目を迎えた。各会員校においてはこれまでの取組の成果や課題を踏まえながら、「社会に開かれた教育課程」の実現や、主体的・対話的で深い学びの実践に向けた授業改善など、新学習指導要領の理念に基づく改善を図り、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化への対応など、変化の激しい社会を主体的・創造的に生きる人材を育成するために教育課程全体を見直し、実施する大きな節目の時期となっている。

そこで教育課程委員会では、これまでの各会員校の工業教育の推進及び工業技術者の育成や新学習指導要領への対応等について、全国の工業高等学校をはじめ工業系の高等学校に、以下の項目についての現状調査を行い、その集約・分析を行った。

＜調査項目＞

Ⅰ　教育課程について
Ⅱ　学校改革について
Ⅲ　産学連携・地域連携について
Ⅳ　学習指導・評価について

研 究 の 経 過

令和７年11月21日	令和７年度第３回教育課程委員会開催
	令和７年度の調査研究のテーマ、調査項目及び
	アンケート内容についての検討
令和８年４月13日	令和８年度第１回教育課程委員会開催
令和８年５月初旬	会員校へのアンケート調査
令和８年７月８日	アンケートの集約と分析作業開始
令和７年７月～８月	アンケートの集約結果の検討と分析作業
	アンケートの集約結果のまとめと研究報告書案作成
	調査のまとめと研究報告書最終案の提出
令和８年８月20日	令和８年度第２回教育課程委員会開催
令和８年10月15日	研究協議会（千葉大会）で報告
令和８年11月下旬予定	令和８年度第３回教育課程委員会開催
	令和９年度の調査研究についての検討

これらの調査は、全会員校の校長を対象に、悉皆調査を行った。下表に回答状況を示す。

なお、項目によっては未回答の学校があり、また、設問によっては複数回答を認めているため、各項目において回答校数の合計が異なる。

なお、今年度は回答学校数で３カ年比較を行っており、割合については今年度分のみを算出した。また、割合については回答校数を分母とし、全問、回答校に対する回答割合として算出した。従って、割合合計が100%に満たない項目や100%を超える項目があることをご了知いただきたい。

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
会員校	19	74	111	48	70	70	60	28	105	585
回答数	19	73	110	47	68	70	58	26	105	576

※ 会員校数は、令和８年度会員名簿による　　回答率　98.5

調　査　報　告

Ⅰ　教育課程について

○　調査目的

令和４年度から新学習指導要領が年次進行で実施され、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて教育活動の充実・発展に資するため、各学校の教育課程への対応状況について調査した。また、進学希望者に対しての学習指導やＩＣＴ機器の活用状況、情報化教育の取組についても調査した。

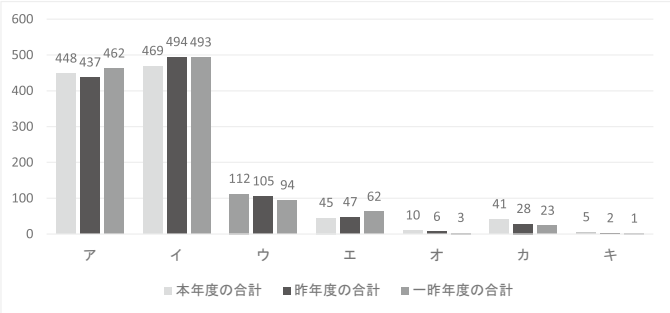
１．教育課程の実施について

（１）編成上の基本的な考え方について

編成上の基本的な考え方は何ですか。（２つ以内）
ア　基礎的な学力の定着　イ　専門的な技術・技能教育の充実　ウ　キャリア教育の推進
エ　大学等進学希望者への対応　オ　グローバル化への対応　カ　産業界との連携　キ　その他

表Ⅰ－１－（１）編成上の基本的な考え方について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	13	15	5	1	2	2	0	38
東北	61	60	12	4	0	4	0	141
関東	78	80	31	16	4	8	2	219
北信越	35	37	12	3	1	4	0	92
東海	50	55	12	7	0	9	1	134
近畿	46	58	16	5	2	6	1	134
中国	52	49	7	1	0	3	0	112
四国	23	22	3	3	0	0	1	52
九州	90	93	14	5	1	5	0	208
本年度の合計	448	469	112	45	10	41	5	1130
昨年度の合計	437	494	105	47	6	28	2	1119
一昨年度の合計	462	493	94	62	3	23	1	1138
本年度の割合	*77.8*	*81.4*	*19.4*	*7.8*	*1.7*	*7.1*	*0.9*	*196*



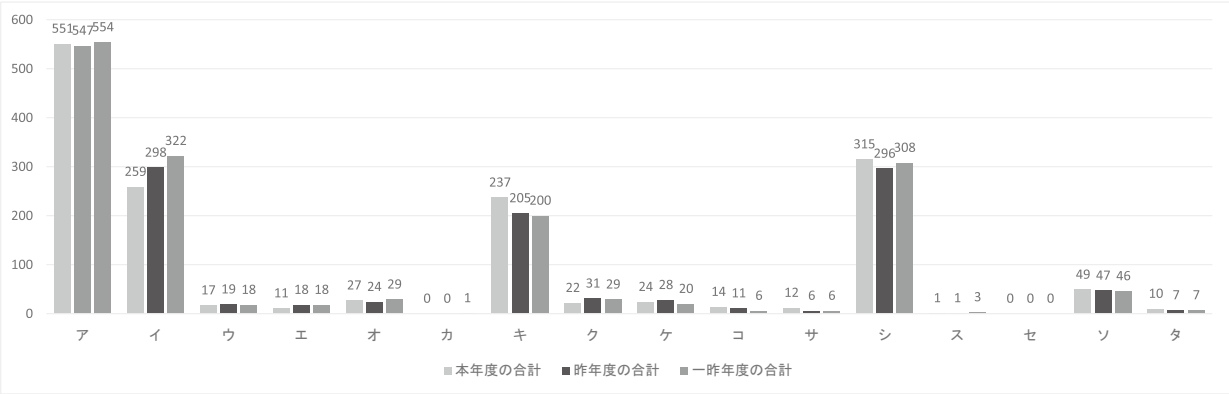
全国的に「基礎的学力の定着」と「専門的技術・技能教育の充実」が大半を占め、その他の項目は少数にとどまる。

（２）取り組む内容について

教育課程の実施にあたって、特に取り組む内容は何ですか。（３つ以内）
ア　基礎的・基本的な知識及び技術の確実な習得と活用　イ　学習習慣の確立
ウ　伝統や文化に関する教育　エ　環境保全に関する教育　オ　自他の生命を尊重する精神の涵養
カ　食育の推進　キ　安全教育の推進　ク　言語能力の育成　ケ　理数教育　コ　道徳教育
サ　外国語教育　シ　職業教育　ス　主権者教育　セ　消費者教育　ソ　情報教育　タ　その他

表Ⅰ－１－（２）　　取り組む内容について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	タ	合計
北海道	17	5	0	0	3	0	9	2	1	2	2	13	0	0	3	0	57
東北	70	36	1	3	3	0	23	2	3	0	0	48	0	0	4	0	193
関東	100	50	2	1	8	0	40	3	7	2	8	52	1	0	16	4	294
北信越	45	23	3	0	1	0	19	0	1	1	0	31	0	0	3	2	129
東海	65	26	2	3	2	0	38	4	4	1	1	28	0	0	3	1	178
近畿	67	26	3	1	3	0	30	5	1	3	0	41	0	0	4	1	185
中国	57	27	1	1	0	0	27	1	1	3	0	31	0	0	4	0	153
四国	25	15	4	0	1	0	7	1	1	0	0	17	0	0	1	1	73
九州	105	51	1	2	6	0	44	4	5	2	1	54	0	0	11	1	287
本年度の合計	551	259	17	11	27	0	237	22	24	14	12	315	1	0	49	10	1549
昨年度の合計	547	298	19	18	24	0	205	31	28	11	6	296	1	0	47	7	1538
一昨年度の合計	554	322	18	18	29	1	200	29	20	6	6	308	3	0	46	7	1567
本年度の割合	*95.7*	*45.0*	*3.0*	*1.9*	*4.7*	*0.0*	*41.1*	*3.8*	*4.2*	*2.4*	*2.1*	*54.7*	*0.2*	*0.0*	*8.5*	*1.7*	*269*



基礎的知識・技能の習得が最も重視され、続いて職業教育、学習習慣の確立、安全教育が重視されている。その他の項目は限定的である。

（３）卒業までの履修単位について

（学科・コースによって異なる場合は、単位数を代表的な学科・コースについて記入してください。）

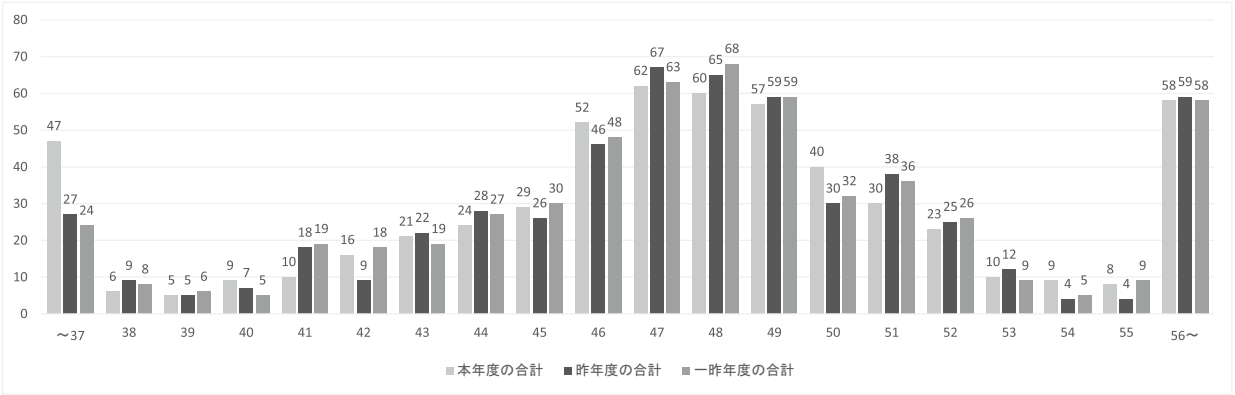
	全員履修科目単位数		選択科目単位数（最大）		総合的な探究の時間の単位数（代替は含まない）	課題研究の単位数（代替を含む）
	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目		
総計	（A）単位	（B）単位	（C）単位	（D）単位	（E）単位	（F）単位

①　卒業までの履修単位について（学科・コースによって異なる場合は代表的な学科・コースで回答）

Ａ：全員履修科目単位数（共通科目）

表Ⅰ－１－（３）－①　Ａ：卒業までの履修単位数（全員履修科目単位数・共通科目：3年総計）

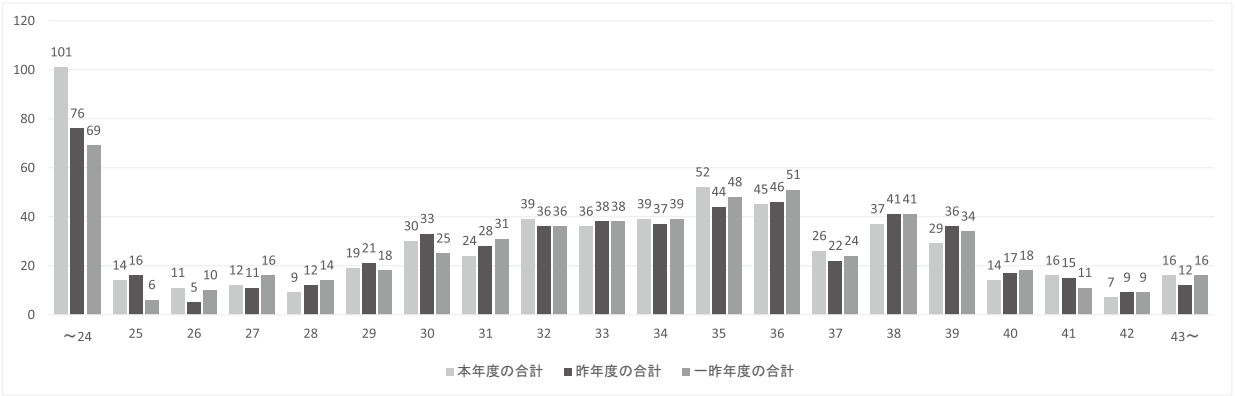
	～37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56～	合計
北海道	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	3	4	3	0	2	0	1	0	1	19
東北	3	0	1	0	3	3	0	1	2	3	8	11	10	6	8	3	3	1	1	6	73
関東	9	1	0	1	2	1	4	4	3	6	15	15	9	5	4	6	2	1	5	17	110
北信越	3	0	0	1	0	2	2	2	2	5	4	8	5	4	2	1	1	0	1	4	47
東海	6	2	0	2	2	0	3	8	5	1	10	5	5	6	3	2	2	0	1	5	68
近畿	14	1	1	3	1	4	5	3	4	6	4	3	5	4	3	0	0	2	0	7	70
中国	5	0	0	1	2	1	1	1	5	9	10	5	6	0	2	1	1	1	0	7	58
四国	2	0	0	0	0	2	0	0	2	7	2	2	2	2	0	1	0	0	0	4	26
九州	5	2	3	1	0	3	5	5	6	14	6	8	11	10	8	7	1	3	0	7	105
本年度の合計	47	6	5	9	10	16	21	24	29	52	62	60	57	40	30	23	10	9	8	58	576
昨年度の合計	27	9	5	7	18	9	22	28	26	46	67	65	59	30	38	25	12	4	4	59	560
一昨年度の合計	24	8	6	5	19	18	19	27	30	48	63	68	59	32	36	26	9	5	9	58	569
本年度の割合	*8.2*	*1.0*	*0.9*	*1.6*	*1.7*	*2.8*	*3.6*	*4.2*	*5.0*	*9.0*	*10.8*	*10.4*	*9.9*	*6.9*	*5.2*	*4.0*	*1.7*	*1.6*	*1.4*	*10.1*	***100***



Ｂ：全員履修科目単位数（専門科目）

表Ⅰ－１－（３）－①　Ｂ：卒業までの履修単位数（全員履修科目単位数・専門科目：３年総計）

	～24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43～	合計
北海道	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	2	5	1	0	0	0	0	19
東北	11	1	0	2	1	5	2	3	7	1	6	9	9	7	6	0	0	0	2	1	73
関東	21	3	3	3	4	2	2	4	11	8	8	13	9	5	4	4	1	3	1	1	110
北信越	9	0	2	0	1	3	6	4	5	5	3	3	1	0	0	3	0	0	0	2	47
東海	14	1	1	2	1	0	4	2	2	5	3	5	4	4	4	5	5	2	2	2	68
近畿	20	4	1	2	0	5	4	2	3	5	4	2	3	1	5	3	1	1	0	4	70
中国	8	1	1	3	2	1	2	4	5	6	5	5	4	1	4	2	1	2	1	0	58
四国	3	1	0	0	0	0	4	1	1	0	1	3	2	1	1	3	4	1	0	0	26
九州	11	3	2	0	0	3	6	4	4	5	8	9	13	5	8	8	2	7	1	6	105
本年度の合計	101	14	11	12	9	19	30	24	39	36	39	52	45	26	37	29	14	16	7	16	576
昨年度の合計	76	16	5	11	12	21	33	28	36	38	37	44	46	22	41	36	17	15	9	12	555
一昨年度の合計	69	6	10	16	14	18	25	31	36	38	39	48	51	24	41	34	18	11	9	16	554
本年度の割合	*17.5*	*2.4*	*1.9*	*2.1*	*1.6*	*3.3*	*5.2*	*4.2*	*6.8*	*6.3*	*6.8*	*9.0*	*7.8*	*4.5*	*6.4*	*5.0*	*2.4*	*2.8*	*1.2*	*2.8*	***100***

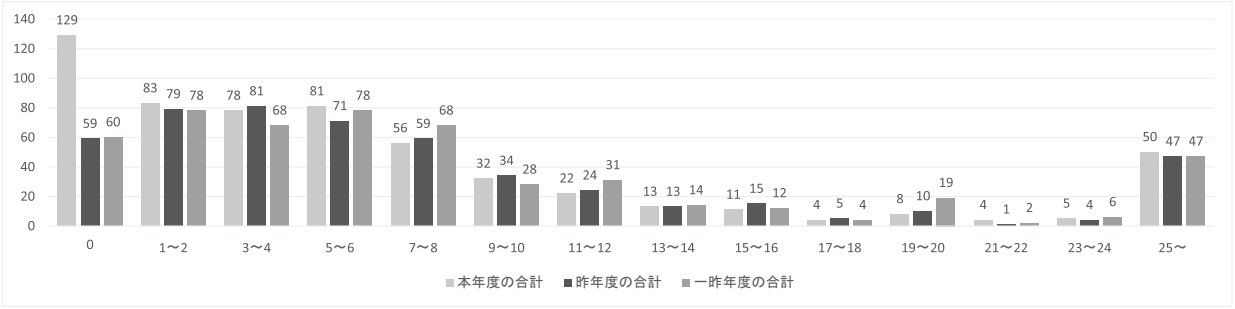


共通科目は45～50単位前後、専門科目は30～36単位前後が標準となっている。なお、専門科目の全員履修科目は24単位以下が最も多く、多くの学校で選択科目で対応していると考えられる。

C：選択科目の単位数（最大）【共通科目】

表Ⅰ－１－（３）－①　C：卒業までの履修単位数（選択科目単位数・共通科目：3年総計）

	0	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11～12	13～14	15～16	17～18	19～20	21～22	23～24	25～	合計
北海道	6	4	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	19
東北	13	21	11	10	5	4	3	3	0	0	0	0	0	3	73
関東	21	10	14	25	8	5	3	2	1	1	4	1	2	13	110
北信越	3	5	7	8	8	5	2	2	0	0	0	0	1	6	47
東海	19	3	7	11	9	2	3	2	2	1	0	0	1	8	68
近畿	15	6	10	8	7	7	3	2	3	0	2	2	0	5	70
中国	18	7	7	7	5	2	7	0	1	1	0	0	0	3	58
四国	2	5	3	2	5	3	0	0	1	0	2	1	1	1	26
九州	32	22	15	10	9	4	0	1	3	1	0	0	0	8	105
本年度の合計	129	83	78	81	56	32	22	13	11	4	8	4	5	50	576
昨年度の合計	59	79	81	71	59	34	24	13	15	5	10	1	4	47	502
一昨年度の合計	60	78	68	78	68	28	31	14	12	4	19	2	6	47	515
本年度の割合	*22.4*	*14.4*	*13.5*	*14.1*	*9.7*	*5.6*	*3.8*	*2.3*	*1.9*	*0.7*	*1.4*	*0.7*	*0.9*	*8.7*	***100***

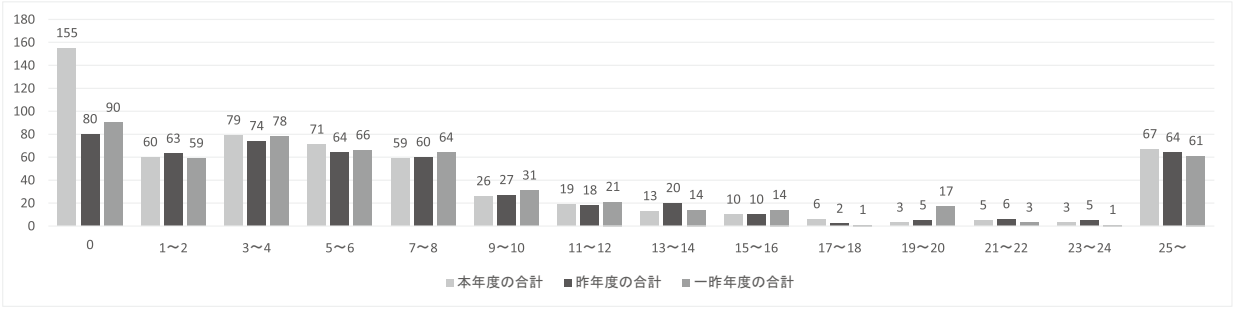


0～8単位の学校が半数以上を占め、共通科目の選択幅は全体として狭く設定されている。

D：選択科目の単位数（最大）【専門科目】

表Ⅰ－１－（３）－①　D：卒業までの履修単位数（選択科目単位数・専門科目：３年総計）

	0	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11～12	13～14	15～16	17～18	19～20	21～22	23～24	25～	合計
北海道	7	1	2	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	3	19
東北	21	17	9	7	4	4	1	1	1	0	0	0	0	8	73
関東	27	12	17	17	7	7	1	0	3	0	1	1	3	14	110
北信越	4	4	4	8	12	1	2	2	1	1	1	1	0	6	47
東海	17	1	10	11	9	4	2	1	0	3	0	0	0	10	68
近畿	13	8	9	9	5	3	3	6	3	0	0	1	0	10	70
中国	19	3	9	5	6	2	7	0	0	1	0	1	0	5	58
四国	3	5	5	3	3	2	1	1	2	0	1	0	0	0	26
九州	44	9	14	10	12	3	1	1	0	0	0	0	0	11	105
本年度の合計	155	60	79	71	59	26	19	13	10	6	3	5	3	67	576
昨年度の合計	80	63	74	64	60	27	18	20	10	2	5	6	5	64	498
一昨年度の合計	90	59	78	66	64	31	21	14	14	1	17	3	1	61	520
本年度の割合	*26.9*	*10.4*	*13.7*	*12.3*	*10.2*	*4.5*	*3.3*	*2.3*	*1.7*	*1.0*	*0.5*	*0.9*	*0.5*	*11.6*	***100***

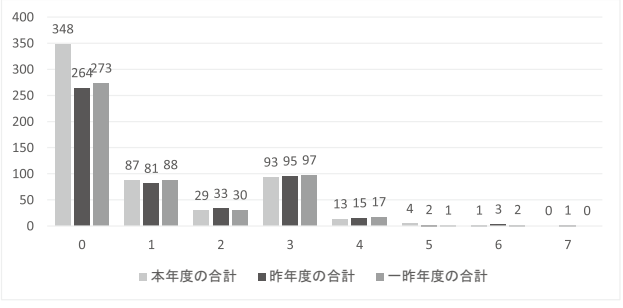


0～8単位の学校が約半数を占め、専門科目の選択幅も比較的狭く設定されている一方で、25単位以上を選択科目としている学校が60校以上見られる。

E：総合的な探究の時間の単位数（代替は含まない）

表Ⅰ－１－（３）－①　E：総合的な探究の時間の単位数

	0	1	2	3	4	5	6	7	合計
北海道	9	5	0	4	1	0	0	0	19
東北	41	11	8	8	5	0	0	0	73
関東	65	24	3	16	1	1	0	0	110
北信越	32	4	1	8	1	0	0	0	46
東海	51	4	2	7	2	2	0	0	68
近畿	36	4	11	17	1	0	1	0	70
中国	17	23	4	12	1	1	0	0	58
四国	19	3	0	4	0	0	0	0	26
九州	78	9	0	17	1	0	0	0	105
本年度の合計	348	87	29	93	13	4	1	0	575
昨年度の合計	264	81	33	95	15	2	3	1	494
一昨年度の合計	273	88	30	97	17	1	2	0	508
本年度の割合	*60.4*	*15.1*	*5.0*	*16.1*	*2.3*	*0.7*	*0.2*	*0.0*	***100***

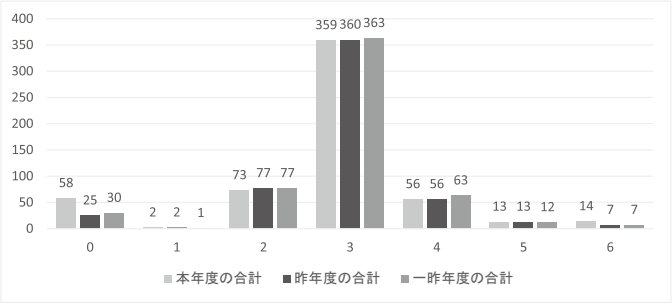


0単位の学校が6割以上を占め、「総合的な探究の時間」を独自に設置しない学校が多数派である。

Ｆ：課題研究の単位数（代替を含む）

表Ⅰ－１－（３）－①　Ｆ：課題研究の単位数について

	0	1	2	3	4	5	6	合計
北海道	1	2	4	10	2	0	0	19
東北	7	0	11	47	7	0	1	73
関東	5	0	17	69	13	1	5	110
北信越	6	0	2	33	5	1	0	47
東海	7	0	5	51	2	1	2	68
近畿	12	0	6	43	8	0	1	70
中国	7	0	16	25	6	3	1	58
四国	2	0	2	13	3	4	1	25
九州	11	0	10	68	10	3	3	105
本年度の合計	58	2	73	359	56	13	14	575
昨年度の合計	25	2	77	360	56	13	7	540
一昨年度の合計	30	1	77	363	63	12	7	553
本年度の割合	*10.1*	*0.3*	*12.7*	*62.3*	*9.7*	*2.3*	*2.4*	***100***

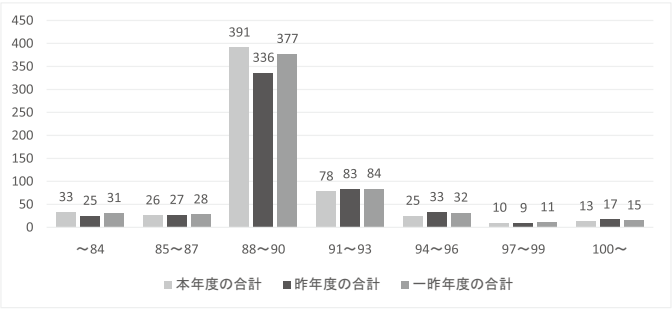


3単位が全体の6割以上を占め、全国的に課題研究は「3単位」を標準として実施されている。

②　３年間または４年間の履修総単位数について（ＨＲ活動の時間を含む）

表Ⅰ－１－（３）－②　３年間の総履修単位数（ＨＲ活動の時間数を含む）

	～84	85～87	88～90	91～93	94～96	97～99	100～	合計
北海道	0	0	14	4	1	0	0	19
東北	5	3	56	6	2	1	0	73
関東	9	6	67	15	5	1	7	110
北信越	0	0	31	12	2	1	1	47
東海	4	4	47	7	5	0	1	68
近畿	10	5	40	8	4	3	0	70
中国	3	4	43	4	0	2	2	58
四国	0	1	15	7	3	0	0	26
九州	2	3	78	15	3	2	2	105
本年度の合計	33	26	391	78	25	10	13	576
昨年度の合計	25	27	336	83	33	9	17	530
一昨年度の合計	31	28	377	84	32	11	15	578
本年度の割合	*5.7*	*4.5*	*67.9*	*13.5*	*4.3*	*1.7*	*2.3*	***100***

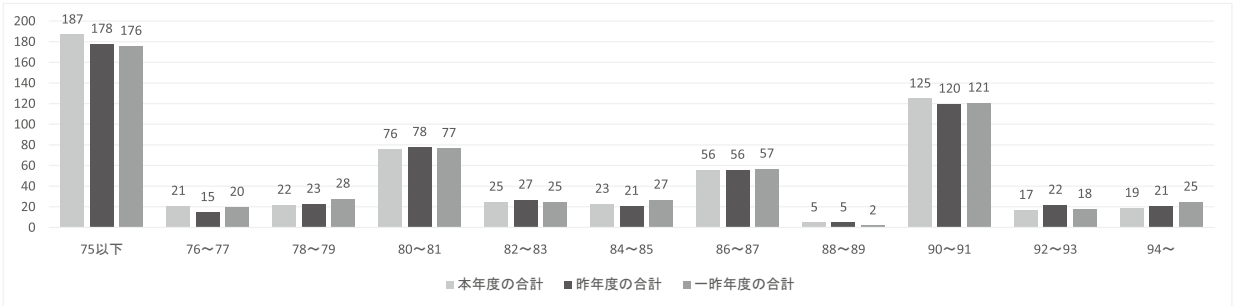


全国の約7割が88～90単位に集中し、履修総量はほぼ一定の水準に収束している。

③　卒業に必要な科目の修得単位数について

表Ⅰ－１－（３）－③　卒業に必要な科目の修得単位数について

	75以下	76～77	78～79	80～81	82～83	84～85	86～87	88～89	90～91	92～93	94～	合計
北海道	5	0	0	0	0	0	1	0	11	1	1	19
東北	37	2	3	4	3	0	8	0	14	1	1	73
関東	31	3	6	18	12	3	8	2	20	0	7	110
北信越	8	4	2	4	2	1	7	0	12	6	1	47
東海	26	4	2	14	2	8	2	1	5	3	1	68
近畿	26	5	3	8	1	5	7	0	11	1	3	70
中国	19	2	2	7	2	1	9	1	14	0	1	58
四国	10	0	2	4	1	3	1	0	3	0	2	26
九州	25	1	2	17	2	2	13	1	35	5	2	105
本年度の合計	187	21	22	76	25	23	56	5	125	17	19	576
昨年度の合計	178	15	23	78	27	21	56	5	120	22	21	566
一昨年度の合計	176	20	28	77	25	27	57	2	121	18	25	576
本年度の割合	*32.5*	*3.6*	*3.8*	*13.2*	*4.3*	*4.0*	*9.7*	*0.9*	*21.7*	*3.0*	*3.3*	***100***



75単位以下と90～91単位に二極化しており、学校による設定差が大きい。

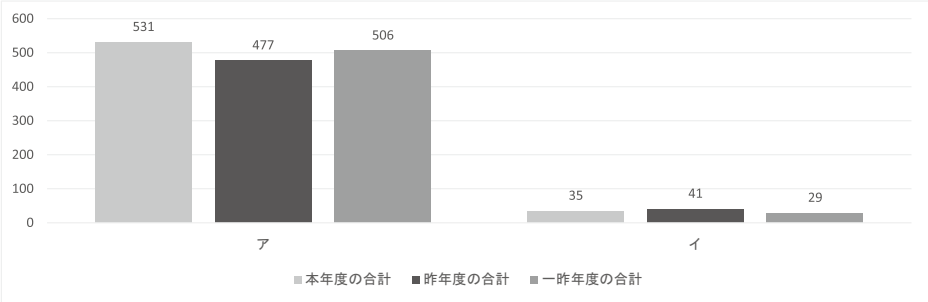
（４）学習指導要領における数学と理科の履修単位数について

①　実施予定単位の検討状況について

実施予定単位の検討状況を教えてください。
　ア　決定済　　イ　検討中

表Ⅰ－１－（４）－①　実施予定単位の検討状況

	ア	イ	合計
北海道	18	1	19
東北	69	4	73
関東	102	6	108
北信越	42	3	45
東海	63	4	67
近畿	61	6	67
中国	53	5	58
四国	25	0	25
九州	98	6	104
本年度の合計	531	35	566
昨年度の合計	477	41	518
一昨年度の合計	506	29	535
本年度の割合	*92.2*	*6.1*	***98***



ほとんどの学校で単位数が既に決定済である。

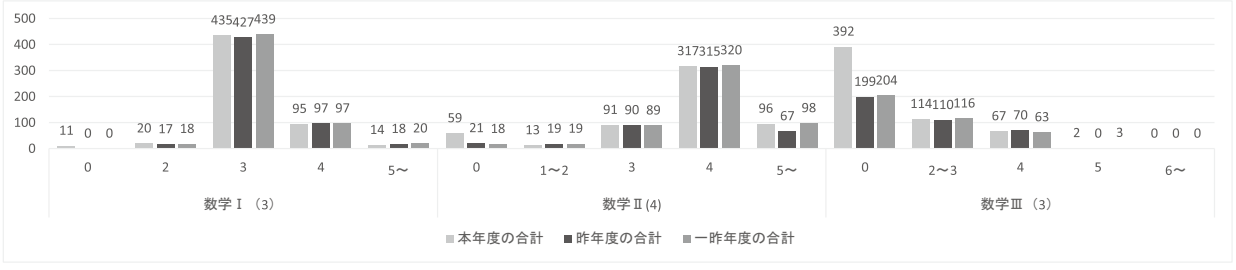
②　数学の予定または決定の単位数をお答えください。

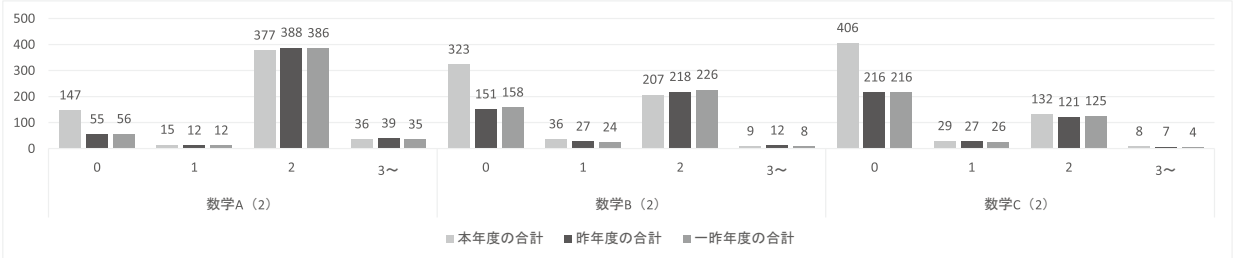
数学Ⅰ	数学Ⅱ	数学Ⅲ	数学A	数学B	数学C
(A) 単位	(B) 単位	(C) 単位	(D) 単位	(E) 単位	(F) 単位

表Ⅰ－１－（４）－② 数学の単位数（各科目のかっこ内は標準単位数を示す）

	数学Ⅰ（3）					数学Ⅱ(4)					数学Ⅲ（3）				
	0	2	3	4	5～	0	1～2	3	4	5～	0	2～3	4	5	6～
北海道	0	0	12	5	2	0	0	1	14	4	17	0	2	0	0
東北	2	4	51	15	1	5	0	7	43	18	59	7	6	1	0
関東	3	5	82	17	2	9	2	28	56	15	53	31	26	0	0
北信越	0	2	39	6	0	2	0	6	33	6	28	11	8	0	0
東海	2	7	50	7	2	6	2	12	43	5	40	23	4	1	0
近畿	3	1	57	9	0	13	4	9	38	6	44	13	13	0	0
中国	1	0	45	10	2	8	3	5	29	13	49	6	2	0	0
四国	0	0	20	6	0	1	0	7	16	2	16	7	3	0	0
九州	0	1	79	20	5	15	2	16	45	27	86	16	3	0	0
本年度の合計	11	20	435	95	14	59	13	91	317	96	392	114	67	2	0
昨年度の合計	0	17	427	97	18	21	19	90	315	67	199	110	70	0	0
一昨年度の合計	0	18	439	97	20	18	19	89	320	98	204	116	63	3	0
本年度の割合	*1.9*	*3.5*	*75.5*	*16.5*	*2.4*	*10.2*	*2.3*	*15.8*	*55.0*	*16.7*	*68.1*	*19.8*	*11.6*	*0.3*	*0.0*

	数学A（2）				数学B（2）				数学C（2）			
	0	1	2	3～	0	1	2	3～	0	1	2	3～
北海道	10	0	9	0	10	1	8	0	15	1	2	1
東北	16	0	50	7	50	2	21	0	57	1	13	1
関東	30	4	71	5	54	5	49	2	63	2	42	3
北信越	4	3	39	1	15	4	28	0	31	4	12	0
東海	22	3	42	1	35	8	25	0	42	5	20	1
近畿	19	2	40	8	34	1	32	2	49	1	20	0
中国	17	1	38	2	39	8	11	0	43	8	7	0
四国	3	0	22	1	15	3	8	0	17	2	7	0
九州	26	2	66	11	71	4	25	5	89	5	9	2
本年度の合計	147	15	377	36	323	36	207	9	406	29	132	8
昨年度の合計	55	12	388	39	151	27	218	12	216	27	121	7
一昨年度の合計	56	12	386	35	158	24	226	8	216	26	125	4
本年度の割合	*25.5*	*2.6*	*65.5*	*6.3*	*56.1*	*6.3*	*35.9*	*1.6*	*70.5*	*5.0*	*22.9*	*1.4*





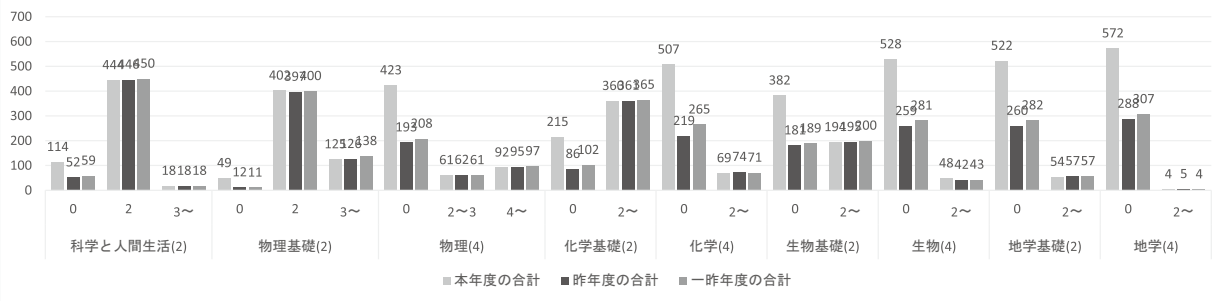
数学Ⅰ・Ⅱ・Ａは標準単位が中心である。一方で、数Ⅲ・数Cは履修しない学校が多い。

③　理科の予定または決定の単位数をお答えください。

科学と人間	物理基礎	物理	化学基礎	化学	生物基礎	生物	地学基礎	地学
(A)単位	(B)単位	(C)単位	(D)単位	(E)単位	(F)単位	(G)単位	(H)単位	(I)単位

表Ⅰ－１－（４）－③　　理科の単位数（各科目のかっこ内は標準単位数を示す）

	科学と人間生活(2)			物理基礎(2)			物理(4)			化学基礎(2)		化学(4)		生物基礎(2)		生物(4)		地学基礎(2)		地学(4)	
	0	2	3～	0	2	3～	0	2～3	4～	0	2～	0	2～	0	2～	0	2～	0	2～	0	2～
北海道	9	9	1	0	15	4	17	0	2	1	18	18	1	11	8	17	2	18	1	19	0
東北	19	52	2	5	54	14	60	5	8	26	46	67	6	44	29	68	5	68	5	73	0
関東	30	73	7	7	74	29	66	15	29	21	89	86	24	64	46	95	15	97	13	110	0
北信越	4	42	1	1	33	13	28	10	9	11	36	36	11	28	19	40	7	40	7	46	1
東海	18	48	2	9	50	9	44	13	11	24	44	59	9	44	24	60	8	60	8	67	1
近畿	17	51	2	12	52	6	49	11	10	27	43	66	4	37	33	65	5	61	9	70	0
中国	8	50	0	7	39	12	52	2	4	26	32	57	1	44	14	56	2	55	3	58	0
四国	1	24	1	2	17	7	16	3	7	11	15	20	6	20	6	24	2	22	4	24	2
九州	8	95	2	6	68	31	91	2	12	68	37	98	7	90	15	103	2	101	4	105	0
本年度の合計	114	444	18	49	402	125	423	61	92	215	360	507	69	382	194	528	48	522	54	572	4
昨年度の合計	52	446	18	12	397	126	193	62	95	86	361	219	74	181	195	259	42	260	57	288	5
ー昨年度の合計	59	450	18	11	400	138	208	61	97	102	365	265	71	189	200	281	43	282	57	307	4
本年度の割合	*19.8*	*77.1*	*3.1*	*8.5*	*69.8*	*21.7*	*73.4*	*10.6*	*16.0*	*37.3*	*62.5*	*88.0*	*12.0*	*66.3*	*33.7*	*91.7*	*8.3*	*90.6*	*9.4*	*99.3*	*0.7*



基礎科目は2単位が多く、物理、化学が中心である。

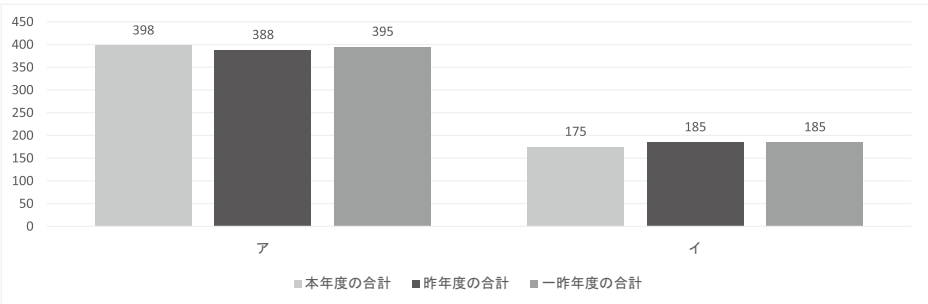
（５）進学希望者の指導について

①　教育課程上の対応について

進学希望者の指導について教育課程上の対応をしていますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（５）－①　対応について

	ア	イ	合計
北海道	11	8	19
東北	49	24	73
関東	74	35	109
北信越	40	7	47
東海	50	18	68
近畿	52	16	68
中国	36	22	58
四国	24	2	26
九州	62	43	105
本年度の合計	398	175	573
昨年度の合計	388	185	573
ー昨年度の合計	395	185	580
本年度の割合	*69.1*	*30.4*	***100***



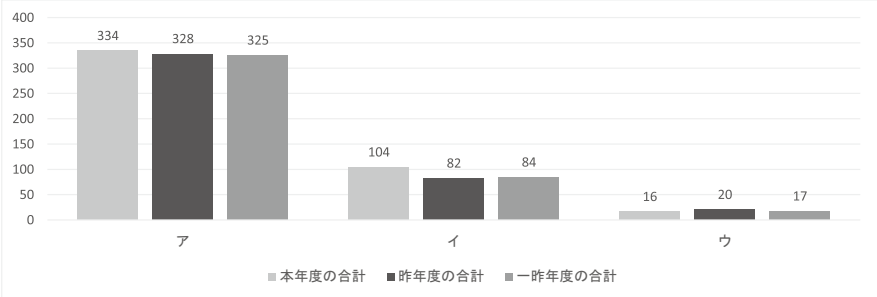
進学希望者への教育課程上の対応は約7割の学校で実施されており、進学者への支援体制は一定程度整備されている。

②　①でアと回答した学校について

ｉ　どのような対応をしていますか。（複数回答可）
　ア　選択教科　　イ　コース又は類型で指導　　ウ　その他

表Ⅰ－１－（５）－②－ｉ　対応について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	11	1	1	13
東北	45	10	2	57
関東	66	15	3	84
北信越	37	7	0	44
東海	41	16	2	59
近畿	40	23	1	64
中国	29	7	2	38
四国	18	10	0	28
九州	47	15	5	67
本年度の合計	334	104	16	454
昨年度の合計	328	82	20	430
ー昨年度の合計	325	84	17	426
本年度の割合	*58.0*	*18.1*	*2.8*	*79*

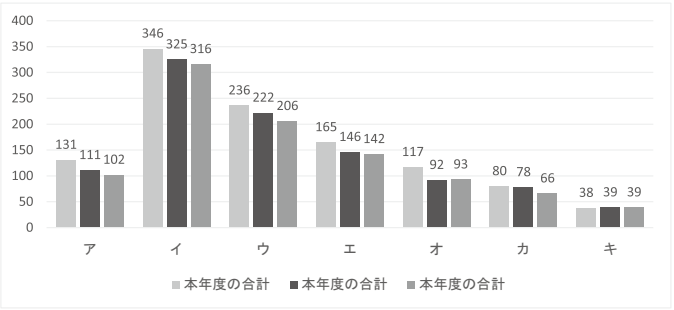


進学対応は選択教科による支援が中心で、特定の科目を追加履修させる形で進学準備を行う学校が多い。

ⅱ　ⅰでアと回答した場合の選択教科・科目名（複数回答可）
　ア　国語　　イ　数学　　ウ　英語　　エ　物理　　オ　化学
　カ　地歴・公民　　キ　その他

表Ⅰ－１－（５）－②－ⅱ　選択教科・科目について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	6	10	7	3	6	6	1	39
東北	15	44	29	21	14	14	6	143
関東	29	70	41	42	34	21	9	246
北信越	16	38	24	18	12	7	7	122
東海	14	40	34	25	12	10	6	141
近畿	14	45	29	20	11	5	2	126
中国	13	32	25	8	6	7	3	94
四国	9	19	16	9	6	4	2	65
九州	15	48	31	19	16	6	2	137
本年度の合計	131	346	236	165	117	80	38	1113
本年度の合計	111	325	222	146	92	78	39	1013
本年度の合計	102	316	206	142	93	66	39	964
本年度の割合	*22.7*	*60.1*	*41.0*	*28.6*	*20.3*	*13.9*	*6.6*	*193*

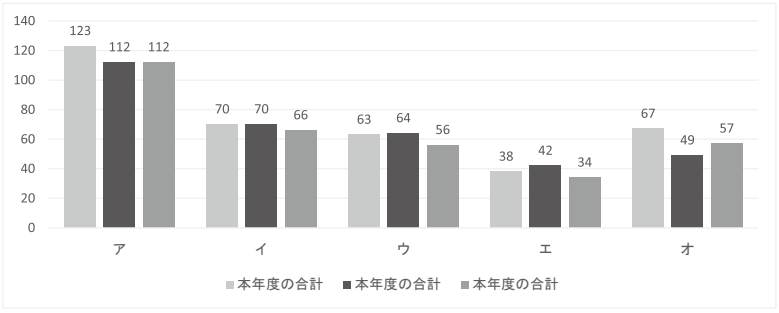


進学対応は、理系（数学、英語、物理）を中心に構成されている。

ⅲ　ⅰでアと回答した場合の進学を考慮した３年間での選択教科・科目の単位数
　ア　４単位以下　　イ　６単位以下　　ウ　８単位以下　　エ　１０単位以下
　オ　１１単位以上

表Ⅰ－１－（５）－②－ⅲ　単位数について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	8	0	0	0	3	11
東北	24	9	5	5	5	48
関東	17	17	12	9	16	71
北信越	11	10	8	2	7	38
東海	12	9	8	5	9	43
近畿	13	7	8	5	12	45
中国	11	8	4	4	4	31
四国	6	0	4	4	6	20
九州	21	10	14	4	5	54
本年度の合計	123	70	63	38	67	361
本年度の合計	112	70	64	42	49	337
本年度の合計	112	66	56	34	57	325
本年度の割合	*21.4*	*12.2*	*10.9*	*6.6*	*11.6*	*63*



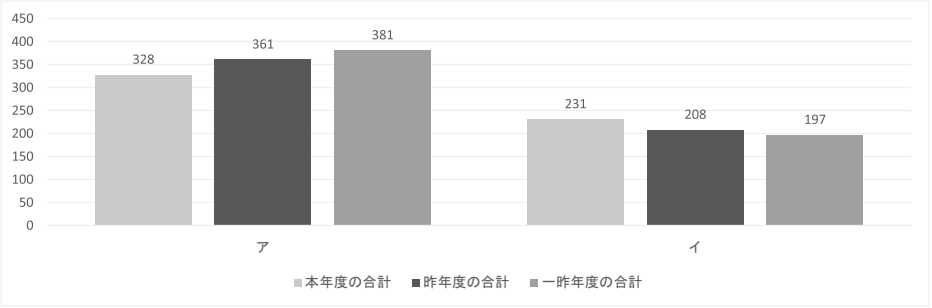
４単位以下の設定が最も多く、進学対応科目は比較的少ない単位数で運用されている。

③　教育課程以外の対応について

教育課程以外で何か対応していますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－1－（5）－③　教育課程以外での対応について

	ア	イ	合計
北海道	13	5	18
東北	45	26	71
関東	56	51	107
北信越	38	8	46
東海	34	33	67
近畿	38	26	64
中国	33	25	58
四国	19	6	25
九州	52	51	103
本年度の合計	328	231	559
昨年度の合計	361	208	569
一昨年度の合計	381	197	578
本年度の割合	*56.9*	*40.1*	*97*



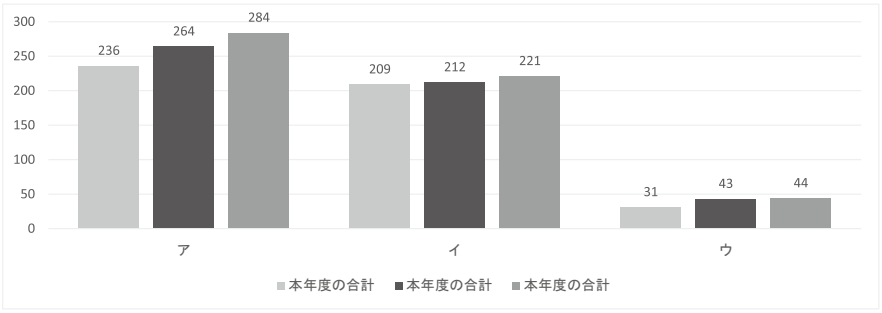
教育課程以外でも個別指導や補習等の支援を行う学校が多く、進学希望者に対して柔軟で多面的な支援体制が整えられている。

④　③でアと回答した学校について

ⅰ　どの時期に対応をしていますか。（複数回答可）
　ア　早朝もしくは放課後の課外授業で対応　　イ　長期休業中　　ウ　その他

表Ⅰ－1－（5）－④－ⅰ対応する時期について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	11	7	1	19
東北	28	34	5	67
関東	36	35	6	77
北信越	28	25	4	57
東海	27	20	4	51
近畿	27	23	4	54
中国	24	20	1	45
四国	18	12	0	30
九州	37	33	6	76
本年度の合計	236	209	31	476
本年度の合計	264	212	43	519
本年度の合計	284	221	44	549
本年度の割合	*41.0*	*36.3*	*5.4*	*83*

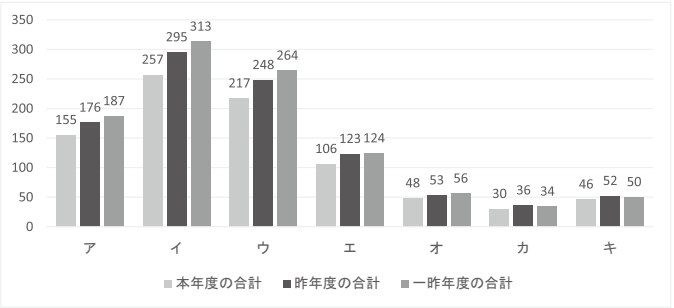


進学希望者への支援は「早朝・放課後」及び「長期休業中」に年間を通じて継続的に学習支援が行われている。

ⅱ　ⅰでアと回答した場合の選択教科・科目名（複数回答可）
　ア　国語　　イ　数学　　ウ　英語　　エ　物理　　オ　化学
　カ　地歴・公民　　キ　その他

表Ⅰ－1－（5）－④－ⅱ　選択教科・科目について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	8	12	11	6	4	2	2	45
東北	27	38	37	14	5	3	5	129
関東	33	44	32	16	7	8	7	147
北信越	12	30	25	14	8	1	7	97
東海	12	27	23	12	6	3	4	87
近畿	16	27	23	11	6	5	9	97
中国	16	25	18	6	3	1	4	73
四国	16	18	18	10	6	6	1	75
九州	15	36	30	17	3	1	7	109
本年度の合計	155	257	217	106	48	30	46	859
昨年度の合計	176	295	248	123	53	36	52	983
一昨年度の合計	187	313	264	124	56	34	50	1028
本年度の割合	*26.9*	*44.6*	*37.7*	*18.4*	*8.3*	*5.2*	*8.0*	*149*



数学、英語、物理が中心で、国語などの小論文指導も一定数あり、進学希望者への学習支援が行われている。

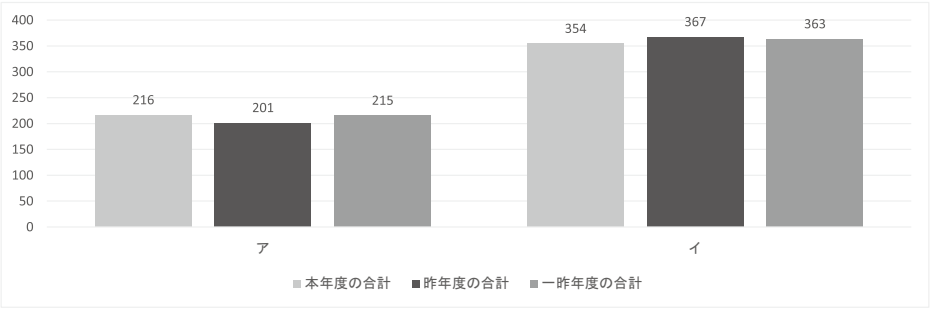
（6）大学入試について

①　大学入学共通テストについて

大学入学共通テストを受験していますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－1－（6）－①　大学入学共通テストの受験につい

	ア	イ	合計
北海道	4	15	19
東北	32	41	73
関東	49	60	109
北信越	23	24	47
東海	36	31	67
近畿	20	47	67
中国	9	49	58
四国	12	14	26
九州	31	73	104
本年度の合計	216	354	570
昨年度の合計	201	367	568
一昨年度の合計	215	363	578
本年度の割合	*37.5*	*61.5*	***99***



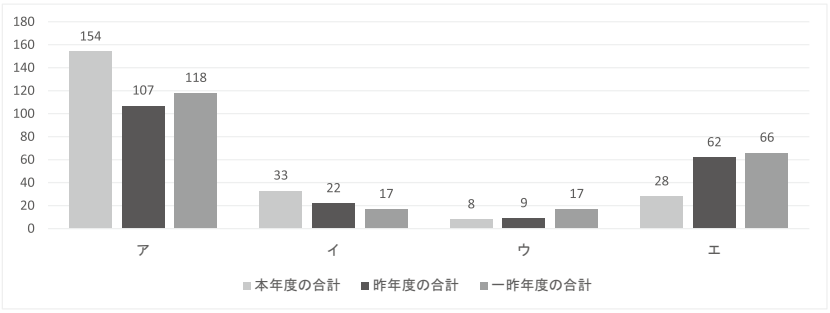
共通テスト受験者は全体の約4割で、6割以上の学校では受験者がいない。工業高校では進学者の一部のみが共通テストを利用する傾向が続いている。

② ①でアと回答した学校について

ⅰ　昨年度の受験者は何名ですか。（過年度卒も含む）
　ア　５名以内　　イ　６名から１０名　　ウ　１１名以上　　エ　２１名以上

表Ⅰ－１－（６）－②－ⅰ　受験者数について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	3	0	0	1	4
東北	24	5	2	2	33
関東	32	10	1	7	50
北信越	14	6	0	3	23
東海	26	5	1	4	36
近畿	14	3	2	3	22
中国	9	1	0	0	10
四国	8	1	0	3	12
九州	24	2	2	5	33
本年度の合計	154	33	8	28	223
昨年度の合計	107	22	9	62	200
ー昨年度の合計	118	17	17	66	218
本年度の割合	*26.7*	*5.7*	*1.4*	*4.9*	*39*

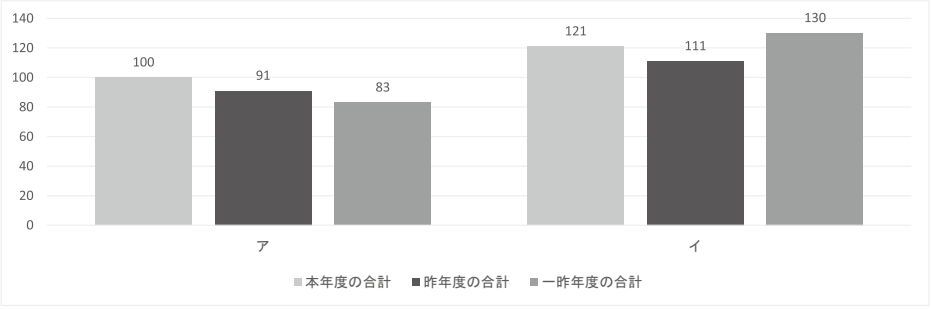


昨年度の受験者は「5名以内」がほとんどであり、共通テスト受験者は少人数にとどまる学校が大半である。

ⅱ　どのような対応をしていますか。
　ア　教育課程上で対応　　イ　教育課程以外で対応

表Ⅰ－１－（６）－②－ⅱ　対応について

	ア	イ	合計
北海道	4	0	4
東北	13	20	33
関東	24	26	50
北信越	7	16	23
東海	17	18	35
近畿	8	14	22
中国	3	6	9
四国	8	4	12
九州	16	17	33
本年度の合計	100	121	221
昨年度の合計	91	111	202
ー昨年度の合計	83	130	213
本年度の割合	*17.4*	*21.0*	*38*

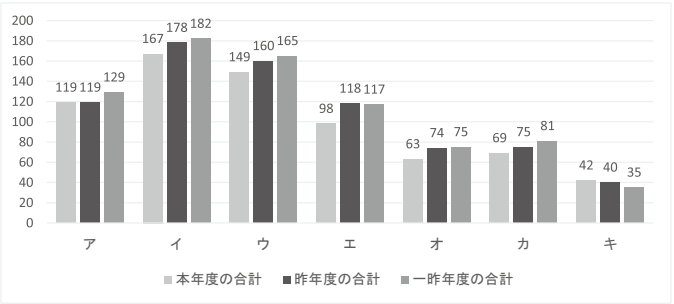


対応は教育課程内及び教育課程外でともに対応が見られる。

ⅲ　対応している場合の教科・科目名（複数回答可）
　ア　国語　　イ　数学　　ウ　英語　　エ　物理　　オ　化学
　カ　地歴・公民　　キ　その他

表Ⅰ－１－（６）－②－ⅲ　対応している教科・科目について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	4	4	4	4	4	4	3	27
東北	20	29	26	10	10	10	6	111
関東	23	33	28	21	12	14	8	139
北信越	12	19	17	11	8	5	4	76
東海	18	26	24	14	10	13	8	113
近畿	14	16	16	9	5	9	6	75
中国	3	7	4	2	0	0	2	18
四国	10	10	9	10	4	5	1	49
九州	15	23	21	17	10	9	4	99
本年度の合計	119	167	149	98	63	69	42	707
昨年度の合計	119	178	160	118	74	75	40	764
ー昨年度の合計	129	182	165	117	75	81	35	784
本年度の割合	*20.7*	*29.0*	*25.9*	*17.0*	*10.9*	*12.0*	*7.3*	*123*

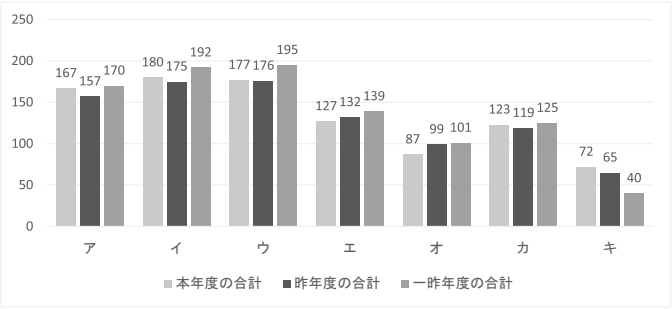


数学、英語、物理が中心で、国語も対応している。

ⅳ　実際に受験した教科・科目名（複数回答可）
　ア　国語　　イ　数学　　ウ　英語　　エ　物理　　オ　化学
　カ　地歴・公民　　キ　その他

表Ⅰ－１－（６）－②－ⅳ　受験した教科･科目について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	4	4	4	4	4	4	3	27
東北	30	30	29	17	15	20	15	156
関東	35	39	36	27	17	25	11	190
北信越	18	19	18	15	11	15	12	108
東海	24	25	28	16	13	16	8	130
近畿	16	20	19	14	9	11	8	97
中国	5	7	7	3	1	3	1	27
四国	12	10	11	9	4	10	2	58
九州	23	26	25	22	13	19	12	140
本年度の合計	167	180	177	127	87	123	72	933
昨年度の合計	157	175	176	132	99	119	65	923
一昨年度の合計	170	192	195	139	101	125	40	962
本年度の割合	*29.0*	*31.3*	*30.7*	*22.0*	*15.1*	*21.4*	*12.5*	*162*



受験科目は国数英が中心で、理科の受験も一部見られる。地歴・公民の受験も少数あり、５教科型の受験も少なからずある。

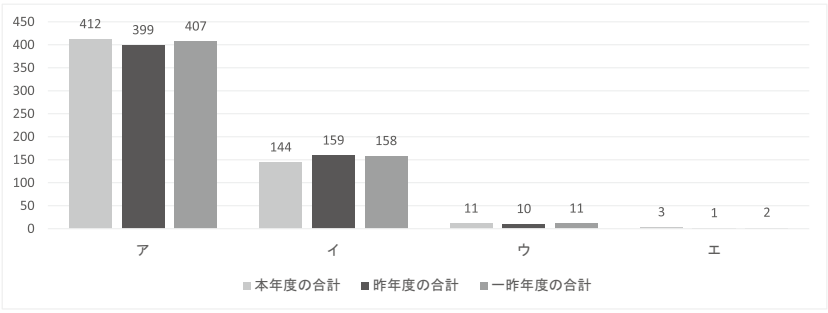
（７）ＩＣＴ教育・情報化教育の取組について

①　ＩＣＴ機器の活用について

工業専門科目の座学で、ＩＣＴ機器の活用についてお答えください。
　ア よく活用している　イ 少し活用している　ウ あまり活用していない　エ 全く活用していない

表Ⅰ－１－（７）－①　ＩＣＴ機器の活用について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	16	3	0	0	19
東北	53	19	0	1	73
関東	82	22	4	0	108
北信越	30	17	0	0	47
東海	50	15	2	1	68
近畿	48	17	2	0	67
中国	38	17	2	0	57
四国	22	4	0	0	26
九州	73	30	1	1	105
本年度の合計	412	144	11	3	570
昨年度の合計	399	159	10	1	569
一昨年度の合計	407	158	11	2	578
本年度の割合	*71.5*	*25.0*	*1.9*	*0.5*	*99*



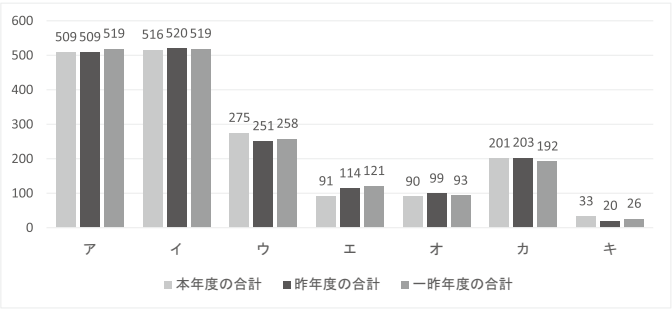
「よく活用している」が7割超を占め、工業専門科目の座学ではICT機器の活用が全国的に定着している。活用しない学校はごく少数で、情報化教育の基盤整備が進んでいる。

②　①でア、イと回答した学校について

ⅰ　活用しているＩＣＴ機器についてお答えください。活用方法ではありません。（複数回答可）
　ア　プロジェクタ　　イ　タブレット　　ウ　電子黒板　　エ　スマートフォン
　オ　デジタルカメラ（ビデオ）　　カ　書画カメラ（実物投影機）　　キ　その他

表Ⅰ－１－（７）－②－ⅰ　活用しているＩＣＴ機器について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	18	19	3	6	4	3	0	53
東北	63	69	27	14	14	26	3	216
関東	96	93	51	32	14	49	3	338
北信越	45	44	30	4	11	22	5	161
東海	67	60	16	13	9	21	4	190
近畿	61	61	36	8	12	23	6	207
中国	48	48	22	3	6	18	4	149
四国	24	26	20	5	9	4	3	91
九州	87	96	70	6	11	35	5	310
本年度の合計	509	516	275	91	90	201	33	1715
昨年度の合計	509	520	251	114	99	203	20	1716
一昨年度の合計	519	519	258	121	93	192	26	1728
本年度の割合	*88.4*	*89.6*	*47.7*	*15.8*	*15.6*	*34.9*	*5.7*	*298*

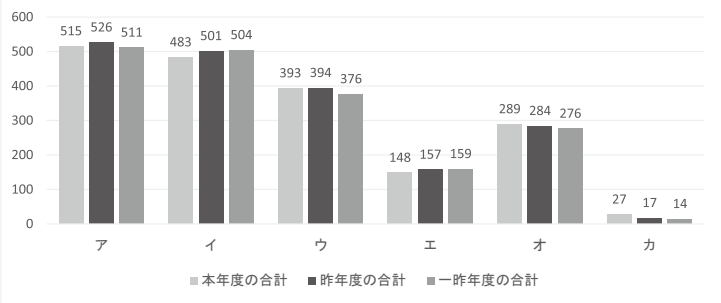


プロジェクタとタブレットが中心で、電子黒板や書画カメラも一定割合で活用されている。複数のICT機器を組み合わせた授業運営が広く定着している。

ⅱ　ＩＣＴを活用した授業の具体例についてお答えください。（複数回答可）
ア　プロジェクタ、書画カメラによる教材提示
イ　タブレット、スマートフォンを活用しての資料検索や調べ学習
ウ　タブレットを活用したプレゼンテーションや意見発表
エ　デジタルカメラ、ビデオを活用した動画提示
オ　タブレット、スマートフォンを活用した個別学習　　カ　その他

表Ⅰ－１－（７）－②－ⅱ　ＩＣＴを活用した授業の具体例について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	16	19	13	5	13	0	66
東北	65	67	51	18	43	2	246
関東	100	84	71	27	46	7	335
北信越	43	42	36	20	28	3	172
東海	64	61	51	12	31	5	224
近畿	63	58	49	20	29	4	223
中国	49	45	34	11	23	2	164
四国	25	23	18	9	14	3	92
九州	90	84	70	26	62	1	333
本年度の合計	515	483	393	148	289	27	1855
昨年度の合計	526	501	394	157	284	17	1879
一昨年度の合計	511	504	376	159	276	14	1840
本年度の割合	*89.4*	*83.9*	*68.2*	*25.7*	*50.2*	*4.7*	*322*



その他
今年度、記載なし

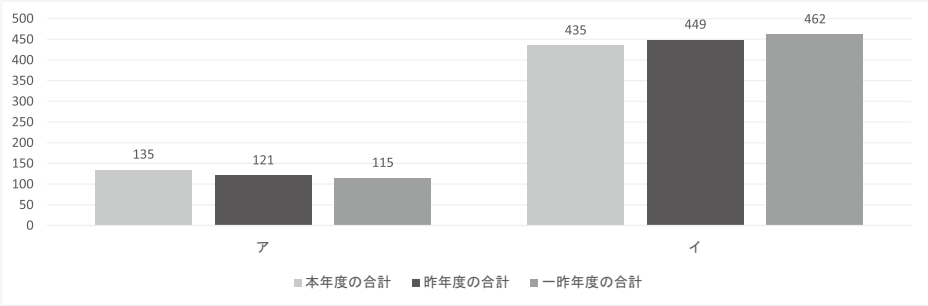
教材提示と資料検索・調べ学習・プレゼンテーションが中心で、個別学習も広く実施されている。複数のICT活用形態を組み合わせた授業が全国的に定着している。

③　ＩｏＴ技術について

ＩｏＴ技術についての取組はありますか。
ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（７）－③　ＩｏＴ技術の取組について

	ア	イ	合計
北海道	9	10	19
東北	23	50	73
関東	25	83	108
北信越	21	26	47
東海	15	52	67
近畿	10	57	67
中国	12	46	58
四国	4	22	26
九州	16	89	105
本年度の合計	135	435	570
昨年度の合計	121	449	570
一昨年度の合計	115	462	577
本年度の割合	*23.4*	*75.5*	***99***



IoT技術の取組がある学校は約24%にとどまり、全体の約8割弱は未実施である。工業高校でもIoT導入は限定的で、情報化教育の中でも発展的領域の普及はまだ途上にある。

④　③でアと回答した学校について

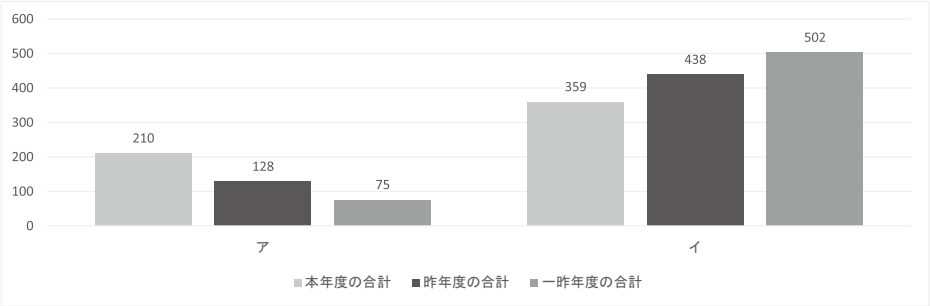
具体的な取組をお答えください。（主なものを記載）
① マイコン・シングルボードコンピュータを用いた制御実習
・Arduino、Raspberry Pi、ESP32、Microbit 等を用いた制御実習
・センサー・アクチュエータを接続し、データ取得・動作制御を行う学習
・Wi-Fi やネットワーク経由での遠隔制御（家電、照明、ロボット等）
・GUI 制御、Webブラウザからの機器操作などのネットワーク制御演習
・ライントレースカー、ロボットアーム、遠隔操作カーの制作
② IoT技術を活用した課題研究・探究活動
・スマート農業（自動散水装置、温度管理、開花時期制御、害獣対策など）
・教室環境モニタリング（CO_2濃度、温湿度などのセンシング）
・地域企業との連携による IoT 製品開発・出前授業
・IoT端末を使ったコミュニケーション支援アプリの開発
・掲示板システム、券売機、電光掲示板などの社会実装型プロジェクト
・3Dプリンタ・3Dスキャナと組み合わせた製作活動
③ ネットワーク・通信技術の学習
・コンピュータネットワークを介した電子回路・ロボット制御
・通信制御、クラウド送信、データ可視化の実習
・疑似インターネット環境でのブラウザ制御
・ドローンの制御・測量データの取得と3D化
④ AI・IoT教材・入門学習の導入
・MESH、M5Stack、石川版AI・IoT教材などを用いた基礎実習
・AIとセンサー技術を組み合わせた課題研究
・DXハイスクール事業によるAI活用研究・生成AIプロジェクト
⑤ ICTを活用した授業支援・学習環境整備
・Google Classroom、Forms、Teams、授業支援ソフトによる教材配信・提出
・タブレットを用いた調べ学習、作図、レポート作成
・VRゴーグルによる危険予測学習
・動画編集、プレゼンテーション、アンケート活用
・企業実習やデュアルシステムでのICT活用
⑥ その他の特徴的な取組
・BIM、ドローン、NC工作機械、CAD など高度機器との連携
・IoTを活用した地域課題解決（農業、福祉、防災など）
・実習装置の共有（3Dプリンタ、スキャナ、ドローン等）
・プログラミング技術を活用した新規装置開発
・教員研修会やICT支援員による指導体制の強化

⑤　人工知能（ＡＩ）について

人工知能（ＡＩ）についての取組はありますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（７）－⑤　人工知能（ＡＩ）の取組について

	ア	イ	合計
北海道	11	8	19
東北	21	52	73
関東	38	71	109
北信越	26	20	46
東海	33	34	67
近畿	24	43	67
中国	20	38	58
四国	6	20	26
九州	31	73	104
本年度の合計	210	359	569
昨年度の合計	128	438	566
一昨年度の合計	75	502	577
本年度の割合	*36.5*	*62.3*	***99***



AIの取組がある学校は約37％で、IoTより高い導入率となっている。近年は導入校が増加しており、工業高校でもAI教育が徐々に広がりつつある。

⑥　⑤でアと回答した学校について

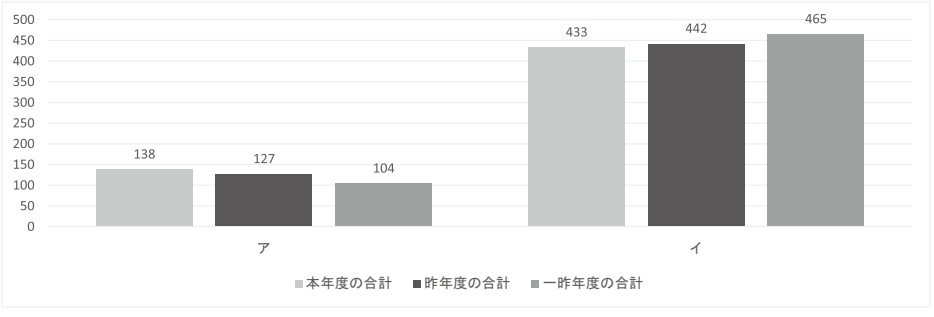
具体的な取組をお答えください。（主なものを記載）
① 授業・学習支援でのAI活用（最も多い）
・調べ学習、情報収集、文章作成・添削、要約、英文添削
・プレゼン資料・レポート作成の補助
・プログラミング学習でのコード生成・修正・デバッグ支援
・小テスト・教材・評価資料の作成
・探究活動・課題研究でのテーマ設定やアイデア出し
・AIによる自己分析（キャリア教育）
② 課題研究・実習でのAI活用（高度な取組）
・画像認識・物体検出・顔認証などのAIモデルを用いた製作
・AIロボット制御、AIラジコンカー、AIじゃんけんなどの演習
・AIを使った製品開発（自動走行ロボット、環境モニタリング等）
・機械学習を使った制御・判定システムの開発
・地域課題解決型のAI活用（農業、福祉、防災など）
③ 生成AIの活用（急増）
・生成AIによる画像生成・3Dモデル生成・イラスト清書
・生成AIを使ったプログラム生成、アプリ開発
・生成AIラボ・生成AI科目の設置
・生成AIを使った学校広報（ポスター、キャラクター制作）
・生徒の文章とAI生成文の比較による表現力向上指導
④ AIリテラシー教育・倫理指導
・AIの使い方、注意点、著作権・プライバシー・真偽判定の指導
・AI利用時のプロンプトの工夫、複数AIによる検証
・AIの社会的影響や倫理（公平性・偏り）に関する授業
・DXハイスクール事業によるAIリテラシー強化
⑤ 教職員の研修・校務でのAI活用
・校内研修・外部講師によるAI講座
・教材研究、授業準備、会議資料作成、学習指導要録作成
・AI校務サポート事業による教員支援
・教員が授業で使う教材のAI生成・校正
⑥ 専門科目でのAI活用（工業高校ならでは）
・電気・電子・情報系でのAIプログラミング演習
・画像処理、音声認識、ロボット制御へのAI応用
・Jetson等のエッジAIデバイスを使った自動走行体験
・AIを用いたデバイス開発（制御プログラムの生成・最適化）
⑦ その他の特徴的な取組
・AIによる忘れ物管理システム
・AIアバター体験、AIカメラによる人体感知・ナンバー識別
・3DプリンタとAIを組み合わせた造形
・進路指導（志望動機作成など）へのAI活用
・保護者許可制によるAI利用管理（情報モラル対応）

（８）遠隔システムについて

①遠隔システムを利用した授業を行っていますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（８）－①　遠隔システムを利用した授業について

	ア	イ	合計
北海道	6	13	19
東北	15	58	73
関東	21	87	108
北信越	16	31	47
東海	24	44	68
近畿	15	52	67
中国	12	46	58
四国	5	21	26
九州	24	81	105
本年度の合計	138	433	571
昨年度の合計	127	442	569
一昨年度の合計	104	465	569
本年度の割合	*24.0*	*75.2*	***99***



遠隔システムを利用した授業を行っている学校は約24%にとどまり、全体の4分の3は未実施である。ICT活用が進む中でも、遠隔授業は工業高校ではまだ限定的な導入にとどまっている。

② ①でアと回答した学校について

具体的な状況をお答えください。（主なものを記載）
① 登校困難な生徒への学習保障（最も多い）
・病気療養中・長期入院の生徒への授業配信（Zoom、Teams、Google Meet 等）
・不登校・不登校傾向の生徒への遠隔授業、別室からの参加
・怪我・体調不良で登校できない生徒へのオンライン授業
・長期欠席（30日以上）見込みの生徒への学習支援
・荒天時・公共交通機関の運休時の学習保障としての遠隔授業
・出席停止（感染症等）の生徒への授業配信
・※多くの学校が「学びの機会の確保」を目的に、個別対応として遠隔授業を実施。
② 校内別室からの遠隔参加（安全確保・心理的配慮）
・教室に入れない生徒への 別室からの遠隔参加
・校内の別室と教室をつないだ リアルタイム双方向授業
・心理的理由で教室に入れない生徒への 安心できる居場所の確保
③ 臨時休業・学級閉鎖時の対応
・臨時休業時のオンライン授業
・学級閉鎖時の授業配信
・災害時オンライン訓練の実施
④ 複数クラス・複数学科への同時配信
・探究授業などで 複数クラス同時展開
・他校からの授業受信（例：商業高校からマーケティング授業を受信）
・校内複数教室をつないだ 課題研究発表会のオンライン視聴
⑤ 外部講師・企業・大学とのオンライン連携（特徴的）
・大学・企業とのオンライン授業、講演、技術指導
・発明提案書のレビュー、専門技術の指導（CG、金型設計など）
・インターンシップの事前打合せをオンライン化
・建設現場と学校をつないだ オンライン現場見学会
⑥ オンデマンド型学習支援
・Google Classroom や NotebookLM を活用した
・解説動画・学習資料の配信
・長期欠席者向けのオンデマンド学習環境の整備
⑦ その他の活用例
・中学校と接続して高校の取組紹介
・遠隔による専門科目（情報・CG・ドローン等）の指導
・3Dプリンタ出力の遠隔支援
・平和教育・式典の一斉配信

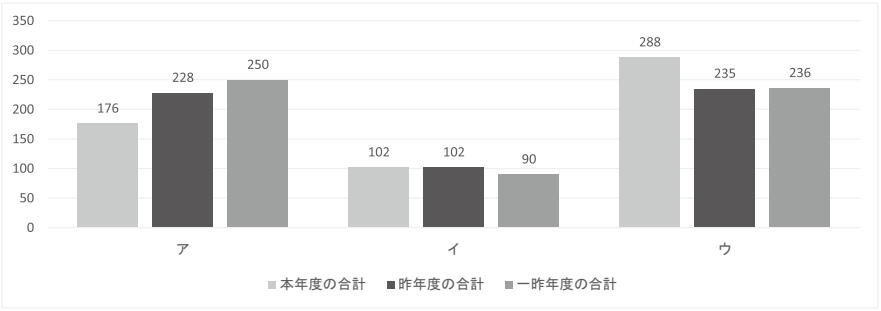
（９）GIGAスクール構想に伴う情報機器の整備について

① 情報機器の整備について。

あなたの学校では一人一台端末をどのように配備していますか。
ア 設置者（都道府県等）が配備してくれる
イ 設置者（都道府県等）が一部補助金を配り，個人あるいは学校単位で購入する
ウ BYOD（生徒が自分の個人用端末を持ち込み）で使用する

表Ⅰ－１－（９）－① 一人一台端末の配備について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	0	0	19	19
東北	27	16	30	73
関東	9	24	76	109
北信越	25	4	18	47
東海	13	10	43	66
近畿	28	2	36	66
中国	9	16	32	57
四国	19	5	2	26
九州	46	25	32	103
本年度の合計	176	102	288	566
昨年度の合計	228	102	235	565
一昨年度の合計	250	90	236	576
本年度の割合	*30.6*	*17.7*	*50.0*	***98***



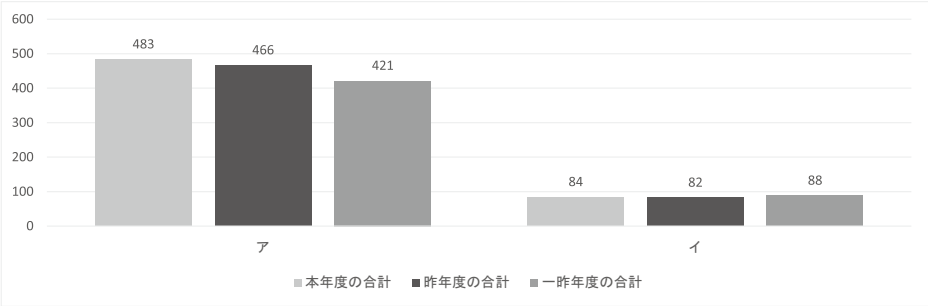
端末配備はBYODが最も多く、設置者による一括配備を上回っている。工業高校では個人端末の持ち込みが主流となりつつあり、地域による配備方式の差も大きい。

②　計算機（電卓）の購入について

①に伴い今まで活用していた計算機（電卓）を生徒に購入させますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（９）－②　計算機（電卓）の購入について

	ア	イ	合計
北海道	16	3	19
東北	64	9	73
関東	92	16	108
北信越	39	8	47
東海	57	10	67
近畿	55	12	67
中国	49	8	57
四国	19	6	25
九州	92	12	104
本年度の合計	483	84	567
昨年度の合計	466	82	548
一昨年度の合計	421	88	509
本年度の割合	*83.9*	*14.6*	***99***



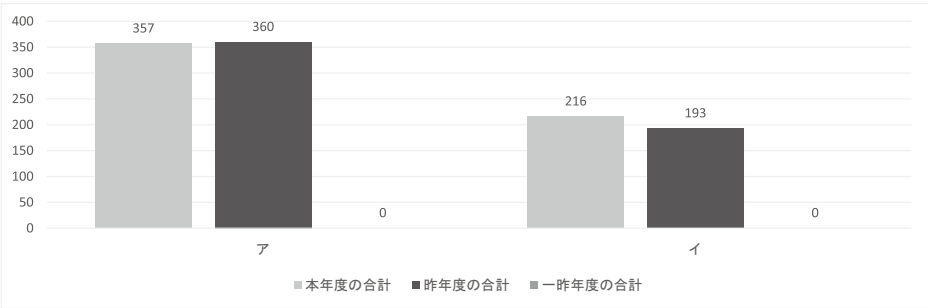
電卓の購入を求める学校は８割以上と大多数を占め、端末整備が進んでも工業高校では従来の計算機を併用する運用が継続している。購入不要とする学校は15%程度にとどまる。

（10）総合的な探究の時間について

①「総合的な探究の時間」すべてを課題研究で代替していますか。
　ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅰ－１－（10）－①　「総合的な探究の時間」の課題研究での代替につい

	ア	イ	合計
北海道	9	10	19
東北	42	30	72
関東	69	42	111
北信越	33	14	47
東海	49	19	68
近畿	34	33	67
中国	21	37	58
四国	21	5	26
九州	79	26	105
本年度の合計	357	216	573
昨年度の合計	360	193	553
一昨年度の合計	－	－	－
本年度の割合	*62.0*	*37.5*	***100***



「総合的な探究の時間」を課題研究で代替している学校は62%と多数派で、工業高校では探究活動を課題研究に一体化する運用が広く定着している。代替しない学校は4割弱にとどまる。

② ①でイと回答した学校について

「課題研究」の時間以外に１年次２年次に「総合的な探究の時間」において、どのような内容を実施していますか。（主なものを記載）

① キャリア教育（最も多い）
・進路探究（自己理解・職業理解・適性検査・進路ガイダンス）
・インターンシップ、企業講話、職業体験
・キャリアデザイン（キャリアパスポート、ライフプラン学習）
・就職・進学に向けた準備（志望動機作成、自己PR、面接練習）
② 地域探究・地域連携（頻度高）
・地域の課題調査、地域資源の学習、地域活性化プロジェクト
・地域企業・自治体との連携による探究活動
・地域防災・減災学習、地域の歴史・産業理解
・地域課題解決型学習（SDGs、地域貢献活動）
③ 探究の基礎学習（探究スキルの育成）
・課題設定・情報収集・整理分析・まとめ表現のプロセス学習
・探究の手法（リサーチクエスチョン、論文作成、発表技法）
・グループワークによる課題発見・解決
・デザイン思考を用いた課題解決演習
④ 社会理解・人間理解に関する学習
・SDGs学習、社会課題の調査
・主権者教育、消費者教育、人権学習
・道徳的観点からの自己探究
・多様性・共生社会についての学習
⑤ 専門学科の特性を生かした探究（工業高校ならでは）
・工業の地域社会での役割理解
・専門分野の基礎探究（機械・電気・情報などの系理解）
・ものづくり探究（制作・試作・PDCA学習）
・技術を生かした課題解決型学習（PBL）
⑥ 学校設定科目・独自プログラム
・「産業社会と人間」「みらい探究」「地域探究科目」など
・学校独自のキャリアガイドブックの活用
・SDGs×地域、防災プロジェクト、宇宙探究などの特色ある科目
・他校との交流学習、校外学習、講習会（情報モラル等）
⑦ 発表・まとめの活動
・ポスターセッション、プレゼンテーション発表
・調べ学習の成果発表会
・グループ別探究の成果共有

２．教育課程についてのまとめ

本調査では、全国の工業高校における教育課程の編成方針、履修単位、進学指導、ICT活用等の状況を把握した。その結果、教育課程の基本方針は「基礎的学力の定着」と「専門的技術・技能教育の充実」が大半を占め、キャリア教育や進学対応は補助的な位置づけであった。教育課程で特に取り組む内容としては、基礎的知識の習得が最も重視され、職業教育・安全教育・学習習慣の確立が続くなど、工業高校としての特色が明確に表れている。

履修単位の構成では、共通科目は45～50単位前後、専門科目は30単位前後が標準であり、全国的に安定した傾向が見られた。総合的な探究の時間は未設置校が多く、課題研究3単位を中心とする構成が一般的であった。総履修単位数は88～90単位に約7割が集中し、卒業に必要な単位数は75以下と90～91に二極化するなど、学校ごとの設定差が確認された。

新学習指導要領に基づく数学・理科の単位設定は、数学Ⅰ・Ⅱは標準単位で全員履修が中心で、数学Ⅲは選択履修が中心となっている。進学希望者への指導は選択教科による対応が主流で、数学・英語を中心に少単位での支援が行われていたが、共通テスト受験者は少数であった。

ICT・情報化教育の取組は高水準で、プロジェクタやタブレットを活用した授業改善が進み、AI活用も急速に拡大していた。GIGA端末はBYODが半数を占め、電卓購入はほぼ全校で必須となっていた。総合的な探究の時間は課題研究で代替する学校が多数であり、工業高校としての実践的な学習構造が維持されていることが確認された。

Ⅱ　学校改革について

○　調査目的

急激な少子化に伴う全国的な工業系高校の募集人員減少に対し、各校における魅力ある学校づくりと生徒確保に向けた抜本的な体質改善が急務となっている。

そこで、本年度も特色化・適正化を見据えた先進的な教育課程の編成、組織の自律性を高める学校運営、および民間企業や地域等との効果的な外部連携の推進状況を調査する。

これにより、社会の技術革新に対応した教育基盤の強化とともに、減少期においても選ばれ続ける持続可能な学校改革を後押しし、地域産業を支る人材育成の基盤を維持・発展させることを本調査の目的とする。

１．学校改革・活性化について

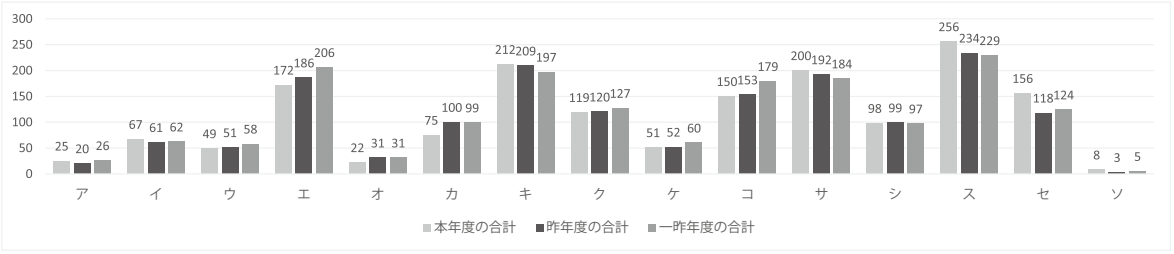
（１）学校改革・学校活性化について

学校改革・学校活性化で特に力を入れているものを伺います。（３つ以内）

ア 学校の統合　　イ 学科の新設や改編　　ウ 入学者選抜の見直し
エ 特色ある教育課程の編成　　オ 学校評価　　カ 職員の意識改革　　キ ものづくり
ク 挨拶・服装・マナー指導　　ケ 進学指導　　コ 就職指導　　サ 資格指導
シ 部活動　　ス 地域との連携　　セ 企業や他の教育機関との連携　　ソ その他

表Ⅱ－１－（１） 学校改革・活性化について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ	合計
北海道	0	0	1	10	0	8	6	5	2	2	5	3	11	8	0	61
東北	2	7	4	22	5	8	28	13	5	21	31	14	34	16	0	210
関東	3	13	9	33	5	16	31	20	16	32	47	16	43	33	3	320
北信越	6	4	1	14	0	6	14	10	2	7	11	9	26	20	0	130
東海	2	7	8	20	3	10	24	17	6	19	19	10	27	22	1	195
近畿	5	8	3	27	1	8	26	13	7	15	26	10	29	13	0	191
中国	5	7	9	15	2	5	28	17	1	12	21	7	25	12	3	169
四国	2	6	3	6	1	0	14	1	3	9	8	7	10	6	0	76
九州	0	15	11	25	5	14	41	23	9	33	32	22	51	26	1	308
本年度の合計	25	67	49	172	22	75	212	119	51	150	200	98	256	156	8	1660
昨年度の合計	20	61	51	186	31	100	209	120	52	153	192	99	234	118	3	1629
一昨年度の合計	26	62	58	206	31	99	197	127	60	179	184	97	229	124	5	1684
本年度の割合	*4.3*	*11.6*	*8.5*	*29.9*	*3.8*	*13.0*	*36.8*	*20.7*	*8.9*	*26.0*	*34.7*	*17.0*	*44.4*	*27.1*	*1.4*	*288*



本年度の割合において、地域との連携・ものづくり・資格指導が上位を占めている。

また、一昨年からの経年変化を見ると、地域との連携・企業や他の教育機関との連携が増加傾向にある一方、特色ある教育課程の編成・職員の意識改革は微減傾向にある。

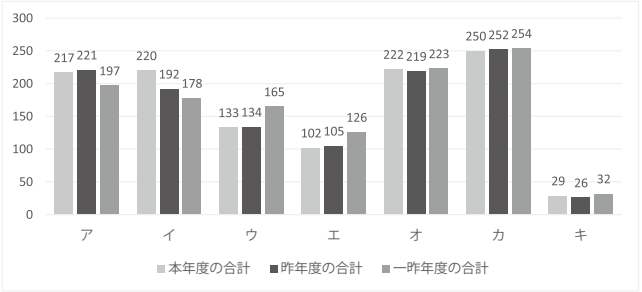
（２）職員の意識改革について

職員の意識改革で特に力を入れているものを伺います。（３つ以内）

ア　企業の人を招いての研修会・懇談会
イ　企業や他の教育機関の実施する講習会への派遣
ウ　職員グループによる学校の課題の研究　　エ　教員評価システムの活用
オ　保護者、地域への授業公開　　カ　管理職による職員への積極的な情報の提示
キ　その他

表Ⅱ－１－（２） 職員の意識改革について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	7	5	8	3	8	15	0	46
東北	23	40	20	14	20	27	3	147
関東	44	30	25	16	50	49	6	220
北信越	20	18	9	6	21	30	3	107
東海	23	28	15	12	31	31	1	141
近畿	23	22	15	14	32	26	6	138
中国	26	20	17	7	20	20	5	115
四国	10	6	4	5	15	12	0	52
九州	41	51	20	25	25	40	5	207
本年度の合計	217	220	133	102	222	250	29	1173
昨年度の合計	221	192	134	105	219	252	26	1149
一昨年度の合計	197	178	165	126	223	254	32	1175
本年度の割合	*37.7*	*38.2*	*23.1*	*17.7*	*38.5*	*43.4*	*5.0*	*204*



管理職による職員への積極的な情報の提示（250校）が最も多く選択されており、過去3年間の推移を見ても「管理職による職員への積極的な情報の提示」が常に多い。

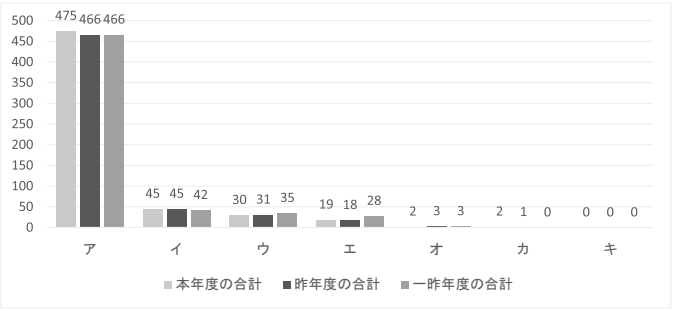
（３）長期休業期間について

①　長期休業中の短縮による授業設定の有無、及び授業設定日数について

長期休業中の短縮による授業設定の有無、及び授業設定日数についてお答えください。
ア　設定していない　イ　３日以内　　ウ　５日以内　　エ　１０日以内
オ　１５日以内　　カ　２０日以内　　キ　２０日を超える

表Ⅱ-１-（３）-①　長期休業中の授業日の設定日数について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	19	0	0	0	0	0	0	19
東北	64	5	3	1	0	0	0	73
関東	104	2	2	3	0	0	0	111
北信越	35	7	5	0	0	0	0	47
東海	53	11	1	2	0	0	0	67
近畿	48	3	7	8	0	1	0	67
中国	42	8	5	2	0	1	0	58
四国	22	2	1	0	1	0	0	26
九州	88	7	6	3	1	0	0	105
本年度の合計	475	45	30	19	2	2	0	573
昨年度の合計	466	45	31	18	3	1	0	564
一昨年度の合計	466	42	35	28	3	0	0	574
本年度の割合	*82.5*	*7.8*	*5.2*	*3.3*	*0.3*	*0.3*	*0.0*	***99***



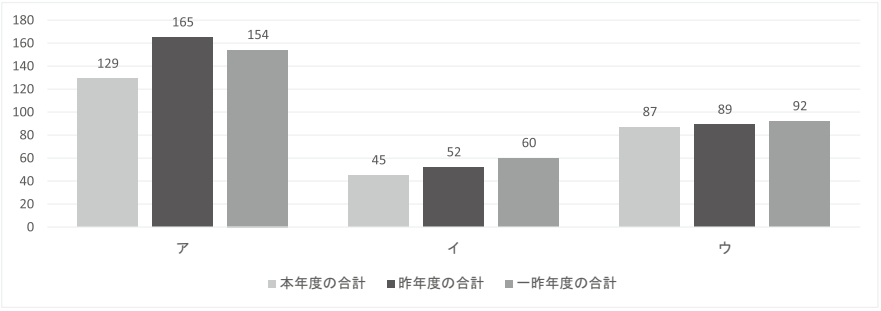
長期休業中の授業日設定において「設定していない」の状況が主流となっている。

②　授業の内容

授業の内容についてお答えください。
ア　通常日課の授業　　イ　資格取得のための特別授業　　ウ　その他

表Ⅱ－１-（３）-②　授業の内容について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	3	3	1	7
東北	13	5	10	28
関東	9	12	20	41
北信越	9	4	8	21
東海	16	4	6	26
近畿	21	3	16	40
中国	20	4	8	32
四国	6	1	5	12
九州	32	9	13	54
本年度の合計	129	45	87	261
昨年度の合計	165	52	89	306
一昨年度の合計	154	60	92	306
本年度の割合	*22.4*	*7.8*	*15.1*	***45***



全体では「通常日課の授業」の割合が約半数を占めて最も高い。

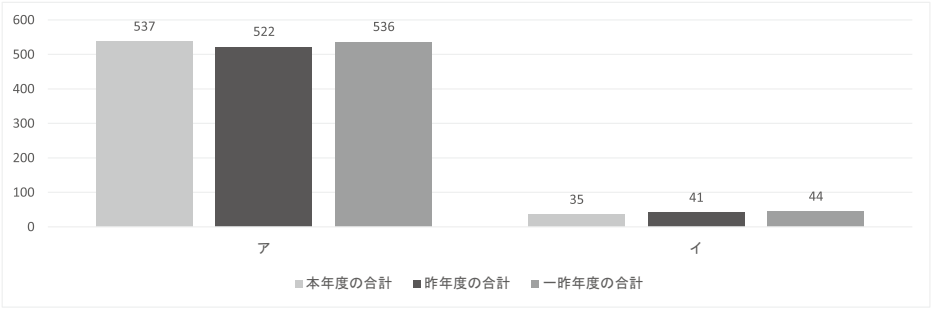
（４）学校目標・学校評価・グランドデザインについて

①　学校目標・学校評価・グランドデザインについて

学校目標・グランドデザインを設定していますか。
ア　はい　　イ　いいえ

表Ⅱ－１－（４）－①　学校目標・グランドデザインの設定について

	ア	イ	合計
北海道	19	0	19
東北	71	2	73
関東	105	5	110
北信越	46	0	46
東海	60	7	67
近畿	61	6	67
中国	53	5	58
四国	24	2	26
九州	98	8	106
本年度の合計	537	35	572
昨年度の合計	522	41	563
一昨年度の合計	536	44	580
本年度の割合	*93.2*	*6.1*	***99***



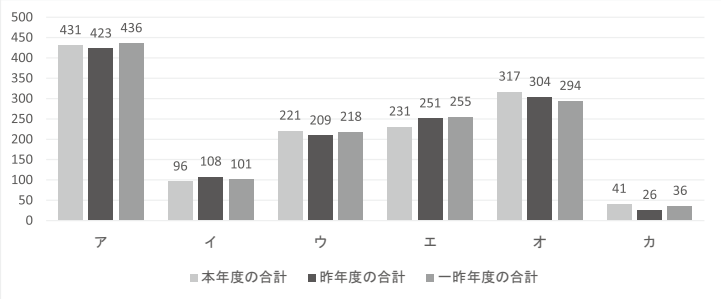
ほぼすべての学校で、学校目標・グランドデザインが設定されている。

②　設定する学校目標の柱について。

設定する学校目標の柱は何ですか。（３つ以内）
　ア　教科指導　　イ　教科外指導　　ウ　学校運営　　エ　生徒指導　　オ　地域連携　　カ　その他

表Ⅱ－１－（４）－②　設定する学校目標の柱について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	18	2	4	9	14	2	49
東北	57	14	28	34	50	3	186
関東	85	18	43	43	50	9	248
北信越	36	8	18	14	33	3	112
東海	49	14	27	28	30	4	152
近畿	44	7	28	27	33	5	144
中国	44	12	22	20	34	5	137
四国	16	8	8	2	17	3	54
九州	82	13	43	54	56	7	255
本年度の合計	431	96	221	231	317	41	1337
昨年度の合計	423	108	209	251	304	26	1321
一昨年度の合計	436	101	218	255	294	36	1340
本年度の割合	*74.8*	*16.7*	*38.4*	*40.1*	*55.0*	*7.1*	*232*



その他
今年度　記載欄無し

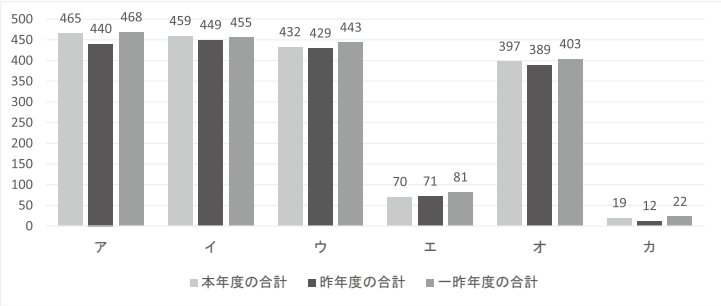
　設定する学校目標の柱として「教科指導」が突出して高く、次いで「地域連携」が続いている。一方、「教科外指導」「生徒指導」は前年度より減少している。

③　学校評価について

ⅰ　評価の仕方はどのようにしていますか？（活用しているものすべて）
　ア　生徒評価　　イ　保護者評価　　ウ　学校評議員評価　　エ　地域住民による評価
　オ　教職員評価　　カ　その他

表Ⅱ－１－（４）－③－ⅰ　評価の仕方について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	17	18	17	2	17	0	71
東北	65	64	55	2	61	3	250
関東	98	96	82	30	74	2	382
北信越	31	30	38	7	27	1	134
東海	46	52	55	8	34	3	198
近畿	61	63	42	6	55	3	230
中国	46	42	42	6	41	4	181
四国	24	24	22	4	22	0	96
九州	77	70	79	5	66	3	300
本年度の合計	465	459	432	70	397	19	1842
昨年度の合計	440	449	429	71	389	12	1790
一昨年度の合計	468	455	443	81	403	22	1872
本年度の割合	*80.7*	*79.7*	*75.0*	*12.2*	*68.9*	*3.3*	*320*



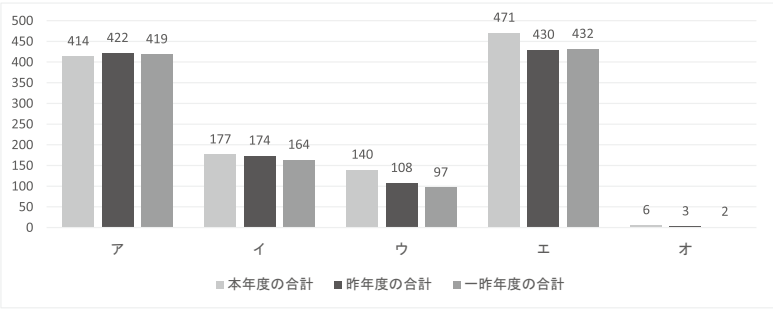
その他
今年度　記載なし

　学校評価の方法は、生徒評価・保護者評価・学校評議員評価・教職員評価が中心である。
　また、前年度や一昨年度のデータと比較しても全体の割合に大きな変動はない。

ⅱ　どのように活用していますか。
　ア　次年度の学校目標設定に活かす　　イ　生徒指導に活かす　　ウ　学校ＰＲに活用する
　エ　学校運営の改善に活かす　　オ　その他

表Ⅱ－１－（４）－③－ⅱ　評価の活用について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	12	7	5	19	0	43
東北	44	26	11	60	0	141
関東	78	29	23	99	1	230
北信越	35	13	16	39	0	103
東海	50	21	20	52	0	143
近畿	53	21	19	58	2	153
中国	44	18	12	47	0	121
四国	20	14	7	21	0	62
九州	78	28	27	76	3	212
本年度の合計	414	177	140	471	6	1208
昨年度の合計	422	174	108	430	3	1137
一昨年度の合計	419	164	97	432	2	1114
本年度の割合	*71.9*	*30.7*	*24.3*	*81.8*	*1.0*	*210*



　全体として「学校運営の改善に活かす」と「次年度の学校目標設定に活かす」が突出して高い。「学校ＰＲに活用する」の割合が年々増加傾向にある。

２．学校改革についてのまとめ

（１）学校改革・活性化について

分析：工業高校の魅力を高めるための具体的な活性化・特色づくりの取組（地域との連携・資格指導・企業や他の教育機関との連携など）が年々強化されていることが伺える。一方で、一部の選択肢（学校の統合、学校評価など）は極めて割合が低く、学校改革におけるアプローチの二極化や、注力分野の絞り込みが進んでいる。

（２）職員の意識改革について

分析：職員全体の意識を改革するため、組織的なアプローチ（管理職による職員への積極的な情報の提示、保護者、地域への授業公開、企業や他の教育機関の実施する講習会への派遣、企業の人を招いての研修会・懇談会）が多角的に展開されている。特に「企業や他の教育機関の実施する講習会への派遣」に該当する取組への注力が高まっており、職員の当事者意識や自発性を促すためのアプローチにシフトしつつあることが推測される。

（３）長期休業中の授業日の設定日数および内容について

分析：長期休業中の授業日設定自体は最小限に抑える傾向が維持されている。その実施内容については、補習や特定の課題解決（通常日課の授業）が主流であるものの、特定のニーズ（その他）に対応する講習や実習等の割合が緩やかに拡大している様子が見て取れる。

（４）学校目標・グランドデザインの設定と評価について

分析：目標を掲げるだけでなく、「多角的な視点での評価」を行い、それを「具体的な学校改善や次年度計画へ反映・活用する」というPDCAサイクルがより実質的に機能し始めていることを強く示している。

Ⅲ　産学連携・地域連携について

○　調査目的

望ましい勤労観、職業観の育成や社会への奉仕精神の涵養とともに、開かれた学校づくりを推進するために、各学校では様々な取組を行っている。一方、近年の若者を中心としたものづくり離れ、熟練技能者の高齢化などは、我が国の経済発展を担うものづくり基盤技術の継承を困難なものにしつつある。

そこで、地域や産業界とのパートナーシップの確立や、ものづくりに関する学校教育の充実に資するよう、学校と地域との連携状況、産学の連携状況を調査した。

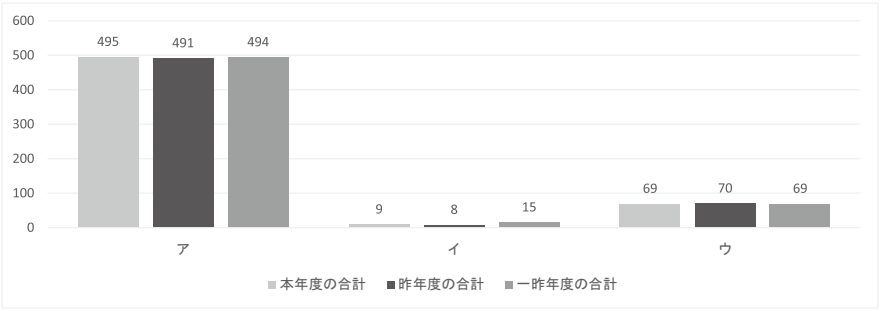
１．インターンシップについて

（１）インターンシップの実施について

インターンシップの実施について伺います。
ア　実施している　　イ　検討中　　ウ　実施していない

表Ⅲ－１－（１）インターンシップの実施について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	18	1	0	19
東北	70	1	2	73
関東	92	3	15	110
北信越	45	0	2	47
東海	59	1	8	68
近畿	50	1	16	67
中国	48	0	10	58
四国	24	0	2	26
九州	89	2	14	105
本年度の合計	495	9	69	573
昨年度の合計	491	8	70	569
一昨年度の合計	494	15	69	578
本年度の割合	*85.9*	*1.6*	*12.0*	*100*



全国で約86%が実施しており、インターンシップは工業高校で最も定着した産業連携である。

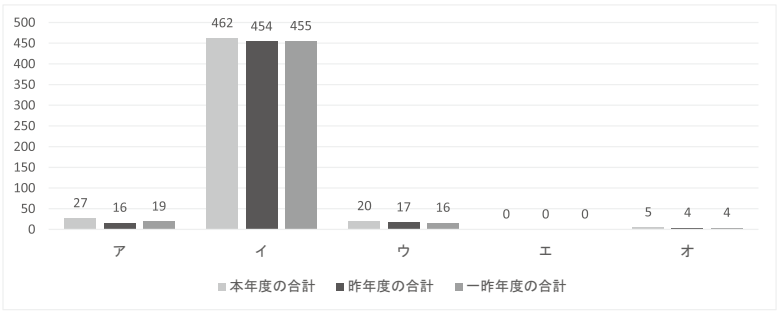
（２）実施している学校の実施内容について

①　実施学年について

実施学年についてお答えください。
ア　１年　　イ　２年　　ウ　３年　　エ　４年　　オ　その他

表Ⅲ－１－（２）－①　実施学年について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	1	17	1	0	0	19
東北	2	67	2	0	0	71
関東	7	83	1	0	4	95
北信越	3	42	1	0	0	46
東海	3	58	2	0	0	63
近畿	1	44	6	0	1	52
中国	8	40	2	0	0	50
四国	0	24	2	0	0	26
九州	2	87	3	0	0	92
本年度の合計	27	462	20	0	5	514
昨年度の合計	16	454	17	0	4	491
一昨年度の合計	19	455	16	0	4	494
本年度の割合	*4.7*	*80.2*	*3.5*	*0.0*	*0.9*	*89*



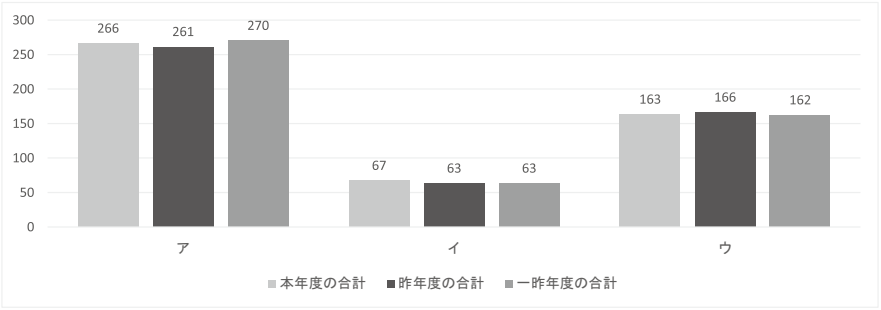
実施は２年生が約80%を占め、学年固定型の運用が全国的に標準化している。

②　参加者について

参加者についてお答えください。
ア　学年全員　　イ　科の生徒全員　　ウ　一部の生徒

表Ⅲ－１－（２）－②　参加者について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	12	5	1	18
東北	44	18	8	70
関東	49	4	40	93
北信越	29	6	10	45
東海	18	5	36	59
近畿	18	6	25	49
中国	24	3	22	49
四国	13	3	8	24
九州	59	17	13	89
本年度の合計	266	67	163	496
昨年度の合計	261	63	166	490
一昨年度の合計	270	63	162	495
本年度の割合	*46.2*	*11.6*	*28.3*	*86*



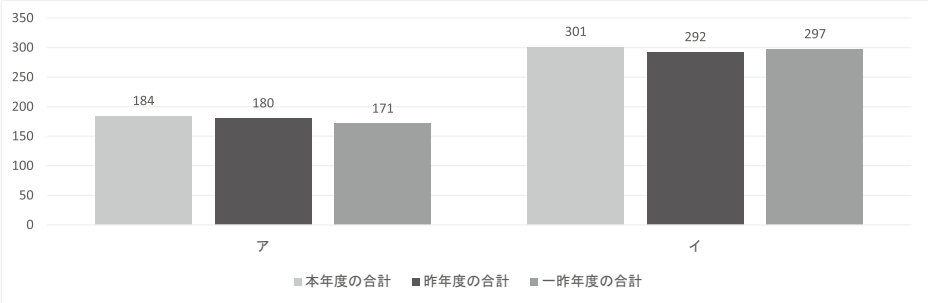
学年全員参加が最も多く、インターンシップが学年単位の教育活動として定着している。

③　実施時期について

実施時期についてお答えください。
　ア　長期休業中　　イ　授業日（　）月

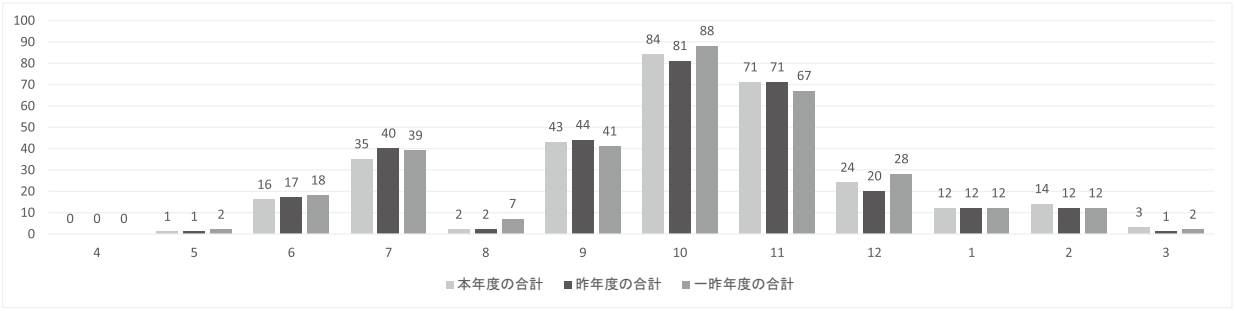
表Ⅲ－１－（２）－③　実施時期について

	ア	イ	合計
北海道	3	15	18
東北	12	56	68
関東	36	51	87
北信越	23	22	45
東海	39	20	59
近畿	24	26	50
中国	24	24	48
四国	6	18	24
九州	17	69	86
本年度の合計	184	301	485
昨年度の合計	180	292	472
一昨年度の合計	171	297	468
本年度の割合	*31.9*	*52.3*	*84*



表Ⅲ－１－（２）－③－(ｲ)　　実施時期（　）月

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
北海道	0	0	1	2	0	10	1	1	0	0	0	0	15
東北	0	0	7	7	1	15	19	5	1	0	2	0	57
関東	0	1	4	5	0	4	15	13	3	1	8	1	55
北信越	0	0	3	10	1	0	7	1	0	0	0	0	22
東海	0	0	0	2	0	3	4	9	0	0	1	0	19
近畿	0	0	0	2	0	1	7	8	6	1	0	0	25
中国	0	0	0	1	0	4	2	6	4	2	3	1	23
四国	0	0	1	0	0	2	6	7	0	2	0	0	18
九州	0	0	0	6	0	4	23	21	10	6	0	1	71
本年度の合計	0	1	16	35	2	43	84	71	24	12	14	3	305
昨年度の合計	0	1	17	40	2	44	81	71	20	12	12	1	301
一昨年度の合計	0	2	18	39	7	41	88	67	28	12	12	2	316
本年度の割合	*0.0*	*0.2*	*2.8*	*6.1*	*0.3*	*7.5*	*14.6*	*12.3*	*4.2*	*2.1*	*2.4*	*0.5*	*53*



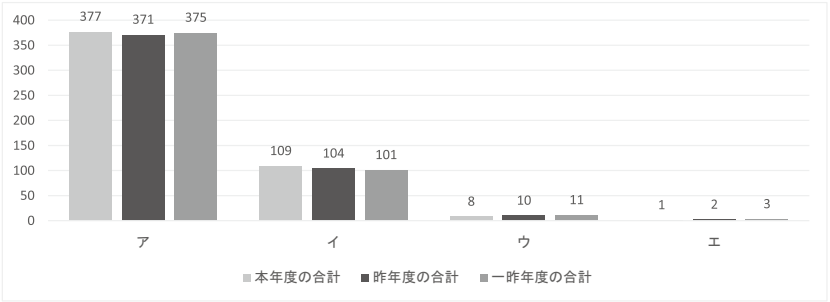
授業期間中の実施が約半数で、秋期（9～11月）に集中している。

④　実施期間について

実施期間についてお答えください。
　ア　３日以内　　イ　４～５日　　ウ　１～２週間　　エ　２週間以上

表Ⅲ－１－（２）－④　実施期間について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	16	2	0	0	18
東北	61	7	1	1	70
関東	64	26	2	0	92
北信越	39	6	0	0	45
東海	49	10	0	0	59
近畿	26	22	2	0	50
中国	38	9	1	0	48
四国	15	8	1	0	24
九州	69	19	1	0	89
本年度の合計	377	109	8	1	495
昨年度の合計	371	104	10	2	487
一昨年度の合計	375	101	11	3	490
本年度の割合	*65.5*	*18.9*	*1.4*	*0.2*	*86*



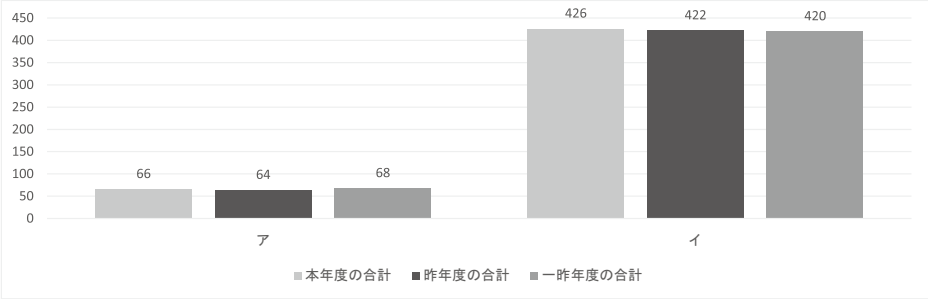
３日以内の短期型が多数を占め、短期間での職場体験が主流である。

⑤　卒業単位としての認定について

卒業単位としての認定の有無についてお答えください。
　ア　する　　イ　しない

表Ⅲ－１－（２）－⑤　卒業単位としての認定について

	ア	イ	合計
北海道	4	14	18
東北	7	61	68
関東	18	76	94
北信越	4	40	44
東海	7	52	59
近畿	6	43	49
中国	8	40	48
四国	7	17	24
九州	5	83	88
本年度の合計	66	426	492
昨年度の合計	64	422	486
一昨年度の合計	68	420	488
本年度の割合	*11.5*	*74.0*	*86*



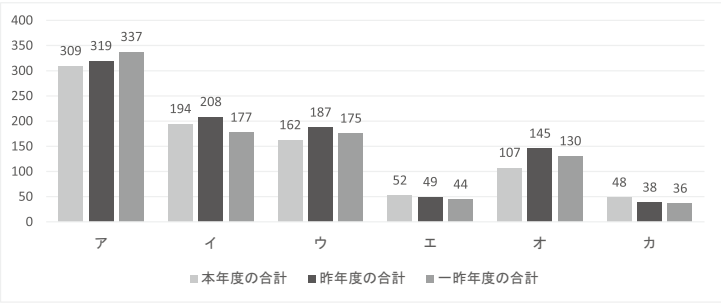
単位認定は極少数に留まり、教育課程上は体験学習として扱われている。

⑥　実施上の問題点について

実施上の問題点はどんなことですか。（３つ以内）
　ア　受け入れ企業の問題　　イ　事前・事後の打合せ　　ウ　校内指導体制
　エ　カリキュラムとの関連　　オ　安全対策　　カ　その他

表Ⅲ-1-（２）－⑥　実施上の問題点について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	11	10	5	3	3	0	32
東北	50	21	18	10	20	4	123
関東	59	45	32	4	21	10	171
北信越	21	19	17	5	7	8	77
東海	32	27	26	5	10	5	105
近畿	22	16	21	4	9	8	80
中国	36	15	21	6	8	3	89
四国	15	7	4	6	3	2	37
九州	63	34	18	9	26	8	158
本年度の合計	309	194	162	52	107	48	872
昨年度の合計	319	208	187	49	145	38	946
一昨年度の合計	337	177	175	44	130	36	899
本年度の割合	*53.6*	*33.7*	*28.1*	*9.0*	*18.6*	*8.3*	*151*



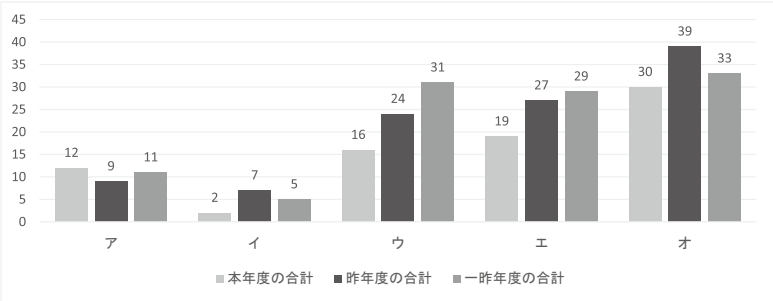
受け入れ企業の問題が最大の課題で、地域産業の人材・企業数の影響が大きい。

（３）インターンシップが実施できない理由について

インターンシップが実施できない理由は何ですか。（複数回答可）
　ア　地域に企業が少ない　　イ　費用　　ウ　指導体制　　エ　日程　　オ　その他

表Ⅲ-1-（３）実施できない理由について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	0	0	1	1	0	2
東北	3	1	2	2	7	15
関東	1	0	4	4	8	17
北信越	0	0	0	0	2	2
東海	1	0	1	0	1	3
近畿	3	1	4	3	4	15
中国	1	0	3	3	5	12
四国	0	0	0	1	2	3
九州	3	0	1	5	1	10
本年度の合計	12	2	16	19	30	79
昨年度の合計	9	7	24	27	39	106
一昨年度の合計	11	5	31	29	33	109
本年度の割合	*2.1*	*0.3*	*2.8*	*3.3*	*5.2*	*14*



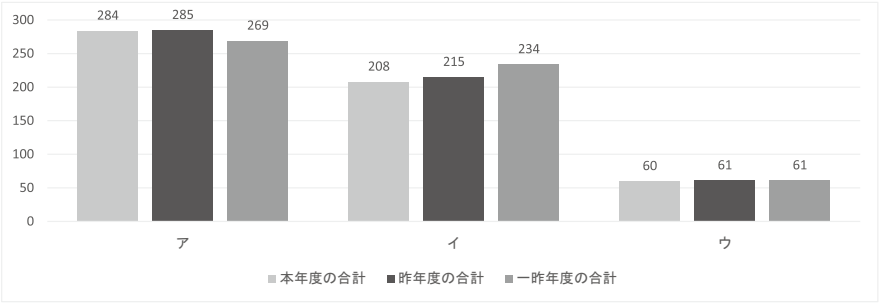
「その他」「日程」「指導体制」が多く、学校側の運営体制の制約が大きい。

（４）２０２５年度以降の実施対象者について（全ての学校に伺います）

実施対象者についてお答えください。
　ア　全員に実施している　　イ　一部の生徒に実施する　　ウ　全く実施しない

表Ⅲ-１-（４）　対象者について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	17	1	1	19
東北	45	24	2	71
関東	49	43	16	108
北信越	29	15	2	46
東海	19	37	7	63
近畿	21	29	11	61
中国	22	26	8	56
四国	17	7	2	26
九州	65	26	11	102
本年度の合計	284	208	60	552
昨年度の合計	285	215	61	561
一昨年度の合計	269	234	61	564
本年度の割合	*49.3*	*36.1*	*10.4*	***96***



インターンシップの実施は、ほとんどの学校で定着している。

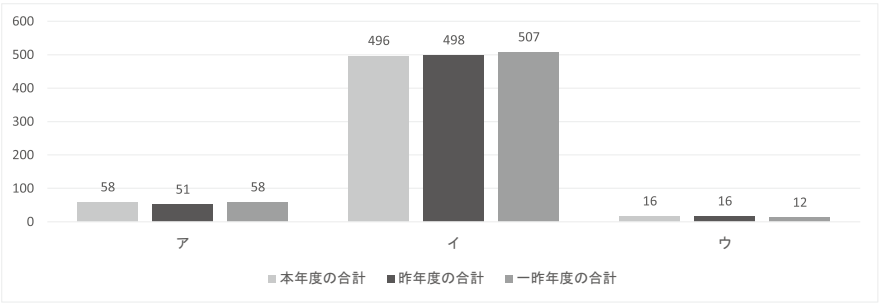
２．　デュアルシステムについて

（１）デュアルシステムの実施について

デュアルシステムの実施について伺います。
　ア　実施している　　イ　実施していない　　ウ　検討中

表Ⅲ－２－（１）　デュアルシステムの実施について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	1	18	0	19
東北	4	68	1	73
関東	17	88	5	110
北信越	10	35	2	47
東海	8	59	0	67
近畿	7	55	3	65
中国	5	52	1	58
四国	3	23	0	26
九州	3	98	4	105
本年度の合計	58	496	16	570
昨年度の合計	51	498	16	565
一昨年度の合計	58	507	12	577
本年度の割合	*10.1*	*86.1*	*2.8*	***99***



実施率は約10％と限定的である。

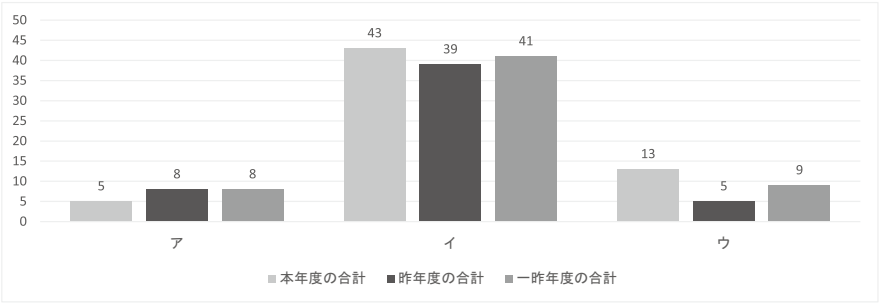
（２）デュアルシステムの実施内容について

①　実施形態について

実施形態をお答えください。
　ア　長期休業中に実施　　イ　科目に割り当て週毎に実施　　ウ　その他

表Ⅲ－２－（２）－①　実施形態について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	0	1	0	1
東北	1	2	1	4
関東	0	12	6	18
北信越	4	5	3	12
東海	0	7	1	8
近畿	0	7	0	7
中国	0	4	1	5
四国	0	2	1	3
九州	0	3	0	3
本年度の合計	5	43	13	61
昨年度の合計	8	39	5	52
一昨年度の合計	8	41	9	100
本年度の割合	*0.9*	*7.5*	*2.3*	*11*



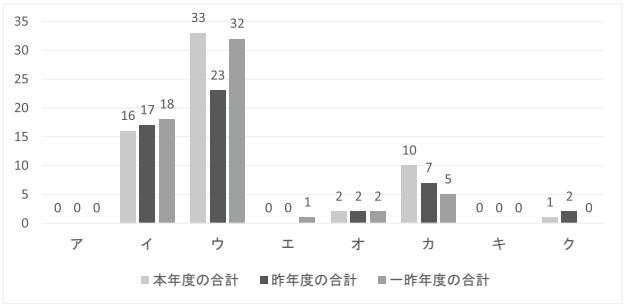
科目に割り当て週毎に実施する授業内連携が中心である。

②　実施学年について

実施学年をお答えください。
　ア　１年　　イ　２年　　ウ　３年　　エ　４年
　オ　１～２年　　カ　２～３年　　キ　３～４年　　ク　３年間以上

表Ⅲ-２-（２）-②　実施学年について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	合計
北海道	0	0	1	0	0	0	0	0	1
東北	0	0	1	0	2	1	0	0	4
関東	0	4	11	0	0	3	0	0	18
北信越	0	7	4	0	0	1	0	0	12
東海	0	3	4	0	0	2	0	0	9
近畿	0	0	5	0	0	2	0	0	7
中国	0	2	2	0	0	0	0	1	5
四国	0	0	3	0	0	0	0	0	3
九州	0	0	2	0	0	1	0	0	3
本年度の合計	0	16	33	0	2	10	0	1	62
昨年度の合計	0	17	23	0	2	7	0	2	51
一昨年度の合計	0	18	32	1	2	5	0	0	58
本年度の割合	*0.0*	*2.8*	*5.7*	*0.0*	*0.3*	*1.7*	*0.0*	*0.2*	*11*



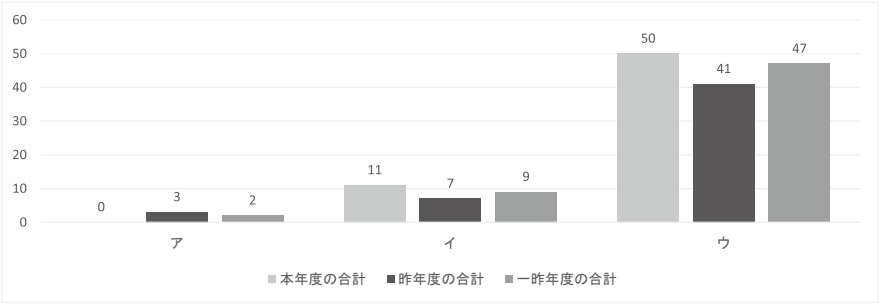
2年・3年の単年度実施が中心である。

③　参加者について

参加者をお答えください。
　ア　学年全員　　イ　科の生徒全員　　ウ　一部の生徒

表Ⅲ-２-（2）-③　参加者について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	0	0	1	1
東北	0	1	3	4
関東	0	3	15	18
北信越	0	1	11	12
東海	0	2	6	8
近畿	0	1	6	7
中国	0	3	2	5
四国	0	0	3	3
九州	0	0	3	3
本年度の合計	0	11	50	61
昨年度の合計	3	7	41	51
一昨年度の合計	2	9	47	58
本年度の割合	*0.0*	*1.9*	*8.7*	*11*



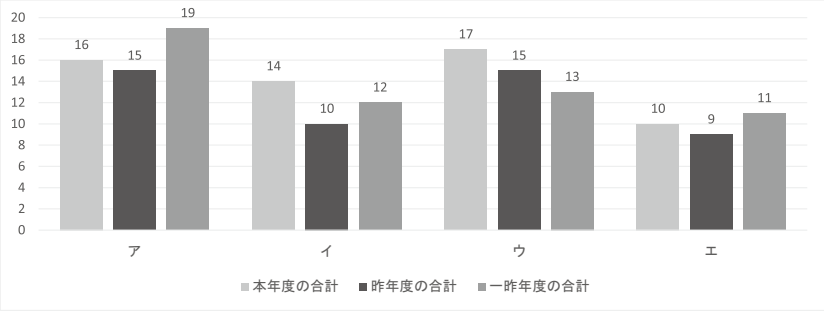
参加者は、希望する一部の生徒に限定されている。

④　実施期間について

実施期間をお答えください。
　ア　１～２ヶ月程度　　イ　３ヶ月程度　　ウ　半年程度　　エ　１年以上

表Ⅲ-２-（２）-④　実施期間について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	1	0	0	0	1
東北	3	1	0	0	4
関東	3	5	5	4	17
北信越	6	3	0	1	10
東海	0	1	5	2	8
近畿	1	1	2	2	6
中国	1	2	2	0	5
四国	1	1	1	0	3
九州	0	0	2	1	3
本年度の合計	16	14	17	10	57
昨年度の合計	15	10	15	9	49
一昨年度の合計	19	12	13	11	55
本年度の割合	*2.8*	*2.4*	*3.0*	*1.7*	*10*



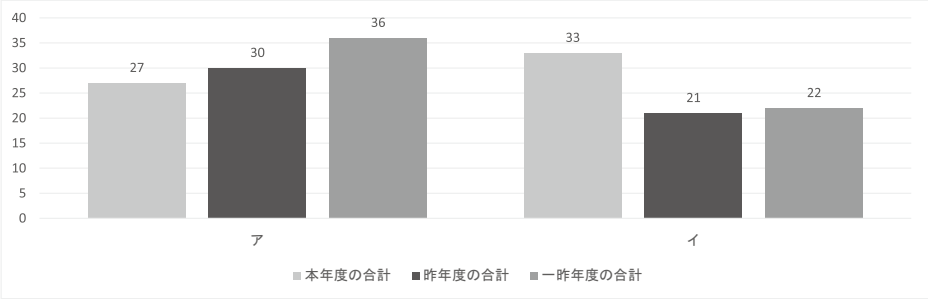
3か月以内の実施が半数を占める。

⑤　卒業の単位としての認定の有無について

卒業の単位としての認定についてお答えください。
　ア　する　　イ　しない

表Ⅲ-２-（２）-⑤　卒業単位認定について

	ア	イ	合計
北海道	1	0	1
東北	1	4	5
関東	9	8	17
北信越	6	6	12
東海	5	3	8
近畿	2	4	6
中国	1	4	5
四国	2	1	3
九州	0	3	3
本年度の合計	27	33	60
昨年度の合計	30	21	51
一昨年度の合計	36	22	58
本年度の割合	*4.7*	*5.7*	*10*



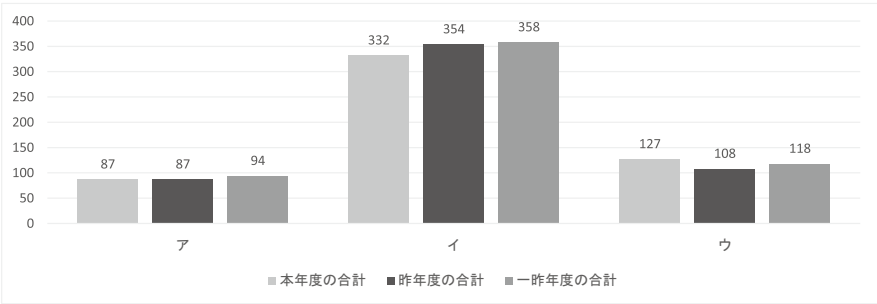
単位認定については限定的である。

（３）デュアルシステムを実施していない学校の実施上の問題点について

実施上の問題点についてお答えください。（複数回答可）
　ア　受け入れ企業が少ないから　　イ　時間割上、編成できないから　　ウ　その他

表Ⅲ-２-（３）実施上の問題点について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	2	13	1	16
東北	15	46	13	74
関東	7	58	30	95
北信越	7	23	14	44
東海	6	41	10	57
近畿	3	36	17	56
中国	7	37	14	58
四国	8	17	4	29
九州	32	61	24	117
本年度の合計	87	332	127	546
昨年度の合計	87	354	108	549
一昨年度の合計	94	358	118	570
本年度の割合	*15.1*	*57.6*	*22.0*	*95*



時間割編成の困難さが最大の理由で、制度的な運営負担が大きい。

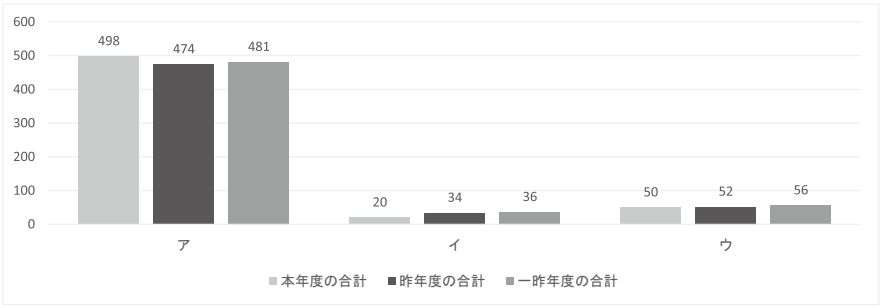
３．地域との連携について

（１）生徒による地域活動について

生徒による地域活動を実施していますか。
　ア　実施している　　イ　検討中（する方向で）　　ウ　実施していない

表Ⅲ-３-（１）　生徒による地域活動について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	19	0	0	19
東北	65	1	7	73
関東	90	3	13	106
北信越	44	1	2	47
東海	57	3	8	68
近畿	57	3	6	66
中国	50	4	4	58
四国	24	0	2	26
九州	92	5	8	105
本年度の合計	498	20	50	568
昨年度の合計	474	34	52	560
一昨年度の合計	481	36	56	573
本年度の割合	*86.5*	*3.5*	*8.7*	***99***



約８割強が実施しており、地域活動は全国的に定着している。

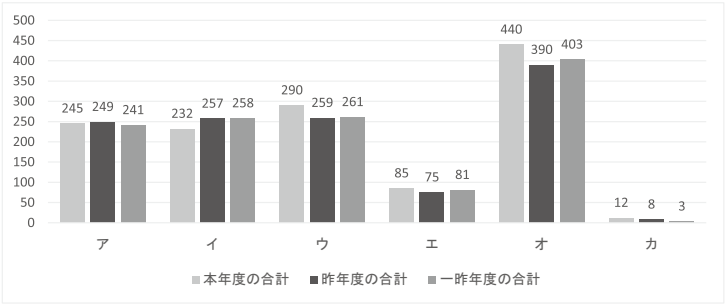
（２）（１）を実施している学校の実施内容について

①　主たる目的について

主たる目的をお答えください。　（３つ以内）
　ア　生徒の地域理解　　イ　地域の学校理解　　ウ　学校のＰＲ　　エ　郷土愛の育成
　オ　地域貢献　　カ　その他

表Ⅲ-３-（２）-①　主たる目的について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	9	5	13	2	14	1	44
東北	40	21	27	21	61	3	173
関東	34	47	57	8	79	2	227
北信越	29	18	21	10	36	0	114
東海	24	35	35	7	50	1	152
近畿	22	27	37	9	50	2	147
中国	28	28	32	7	45	0	140
四国	15	5	12	6	20	1	59
九州	44	46	56	15	85	2	248
本年度の合計	245	232	290	85	440	12	1304
昨年度の合計	249	257	259	75	390	8	1238
一昨年度の合計	241	258	261	81	403	3	1247
本年度の割合	*42.5*	*40.3*	*50.3*	*14.8*	*76.4*	*2.1*	***226***



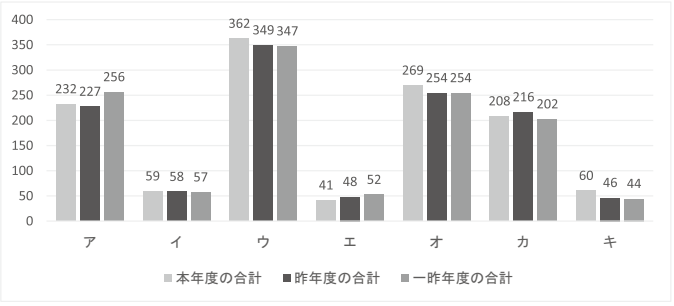
地域貢献が最も多く、地域理解・学校PRも重要な目的となっている。

②　活動内容について

活動内容をお答えください。　（３つ以内）
　ア　清掃活動　　イ　福祉施設等への訪問　　ウ　イベント（祭りなど）への参加
　エ　交通安全指導　　オ　ものづくり教室　　カ　出前授業　　キ　その他

表Ⅲ-３-（２）-②　活動内容について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	合計
北海道	7	1	11	1	11	8	3	42
東北	31	8	48	3	29	29	6	154
関東	33	10	66	10	47	41	14	221
北信越	17	8	36	6	17	9	7	100
東海	23	7	41	7	34	24	5	141
近畿	25	10	40	3	40	21	7	146
中国	30	5	41	4	22	25	5	132
四国	14	3	16	5	13	8	2	61
九州	52	7	63	2	56	43	11	234
本年度の合計	232	59	362	41	269	208	60	1231
昨年度の合計	227	58	349	48	254	216	46	1198
一昨年度の合計	256	57	347	52	254	202	44	1212
本年度の割合	*40.3*	*10.2*	*62.8*	*7.1*	*46.7*	*36.1*	*10.4*	***214***



イベント参加が最多で、清掃・ものづくり教室など多様な活動が行われている。

キ　その他の活動

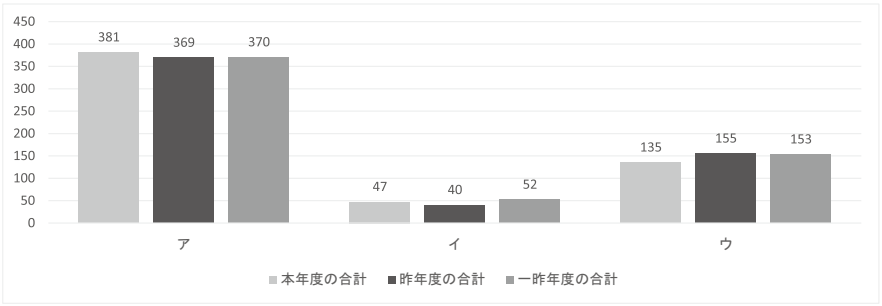
その他の具体的な取組（主なものを記載）
今年度は集計なし

（３）地域の力を生徒の技術指導に生かすことについて

地域の力を生徒の技術指導に生かすことを実施していますか。
　ア　実施している　　イ　検討中（する方向で）　　ウ　実施していない

表Ⅲ－３－（３）　地域の技術力の活用について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	18	0	1	19
東北	54	5	13	72
関東	64	12	31	107
北信越	36	4	6	46
東海	43	8	14	65
近畿	46	3	18	67
中国	36	7	14	57
四国	24	0	2	26
九州	60	8	36	104
本年度の合計	381	47	135	563
昨年度の合計	369	40	155	564
一昨年度の合計	370	52	153	575
本年度の割合	*66.1*	*8.2*	*23.4*	***98***



約６割強が実施し、地元企業の技術支援が教育の質向上に寄与している。

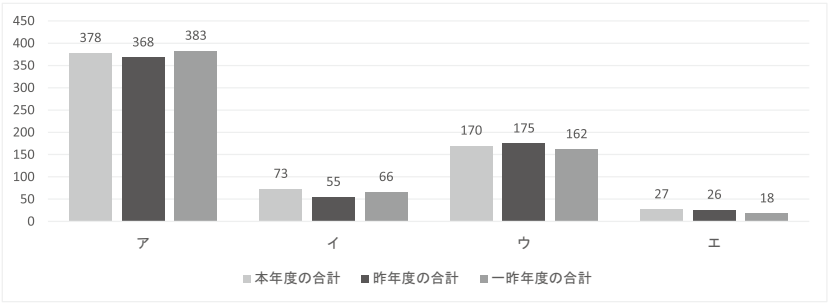
（４）（３）を実施している学校の実施内容について

①　地域の力の対象について

地域の力の対象をお答えください。（複数回答可）
　ア　地場企業　　イ　地域住民　　ウ　近隣の大学・高専等　　エ　その他

表Ⅲ-３-（４）-①　地域の力の対象について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	16	3	9	0	28
東北	55	10	32	1	98
関東	60	9	34	4	107
北信越	38	6	18	4	66
東海	45	10	26	3	84
近畿	44	12	13	2	71
中国	38	6	7	3	54
四国	22	4	7	4	37
九州	60	13	24	6	103
本年度の合計	378	73	170	27	648
昨年度の合計	368	55	175	26	624
一昨年度の合計	383	66	162	18	629
本年度の割合	*65.6*	*12.7*	*29.5*	*4.7*	*113*



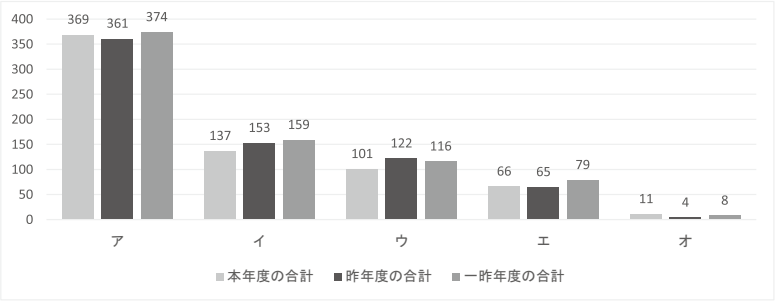
地場企業が最も多く、地域産業との直接的な連携が中心である。

②　実施時期について

実施時期をお答えください。　（複数回答可）
　ア　授業中　　イ　放課後　　ウ　長期休業中　　エ　週休日　　オ　その他

表Ⅲ-３-（４）-②　実施時期について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	15	8	3	1	0	27
東北	50	22	14	8	2	96
関東	60	19	17	15	3	114
北信越	39	16	8	8	0	71
東海	45	15	20	10	2	92
近畿	43	17	12	9	1	82
中国	35	13	7	0	2	57
四国	22	8	7	5	1	43
九州	60	19	13	10	0	102
本年度の合計	369	137	101	66	11	684
昨年度の合計	361	153	122	65	4	705
一昨年度の合計	374	159	116	79	8	736
本年度の割合	*64.1*	*23.8*	*17.5*	*11.5*	*1.9*	*119*



授業中が約64％で、教育課程内での技術支援が一般化している。

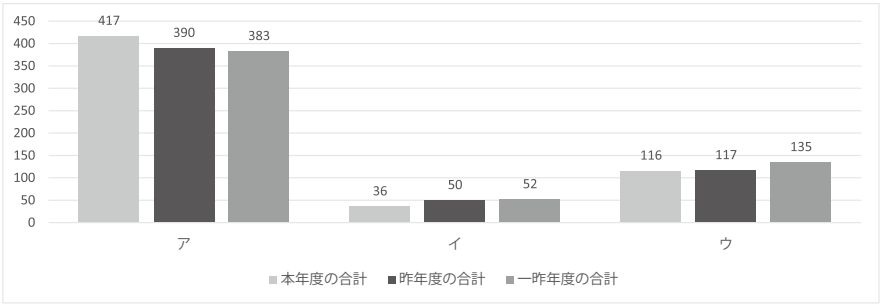
（５）総合的な探究の時間（又は課題研究）における地域や外部機関との連携について

①　地域や外部機関との連携について

地域や外部機関との連携を行っていますか。
　ア　実施している　　イ　検討中（実施する方向で）　　ウ　実施していない

表Ⅲ－３－（５）－①　総合的な探究の時間における外部との連携について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	17	2	0	19
東北	57	4	11	72
関東	75	5	29	109
北信越	39	2	5	46
東海	50	6	12	68
近畿	47	5	15	67
中国	40	3	15	58
四国	22	1	2	25
九州	70	8	27	105
本年度の合計	417	36	116	569
昨年度の合計	390	50	117	557
一昨年度の合計	383	52	135	570
本年度の割合	*72.4*	*6.3*	*20.1*	***99***



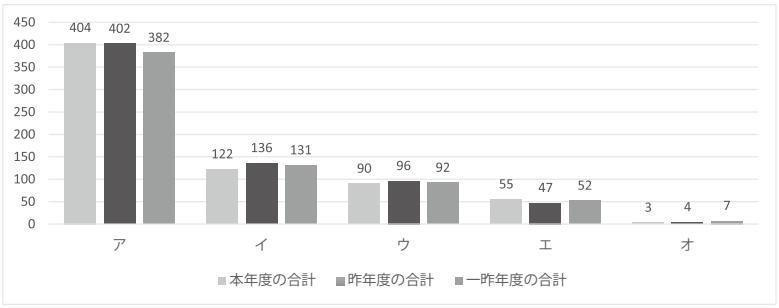
約73%が実施しており、探究学習の外部連携が全国的に広がっている。

②　実施時期について

実施時期をお答えください。　（複数回答可）
　ア　授業中　　イ　放課後　　ウ　長期休業中　　エ　週休日　　オ　その他

表Ⅲ-３-（５）-②　実施時期について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	17	4	2	0	0	23
東北	54	16	10	7	1	88
関東	72	22	20	8	0	122
北信越	36	14	6	8	0	64
東海	50	20	15	8	0	93
近畿	46	14	11	7	1	79
中国	40	9	9	6	1	65
四国	20	8	9	3	0	40
九州	69	15	8	8	0	100
本年度の合計	404	122	90	55	3	674
昨年度の合計	402	136	96	47	4	685
一昨年度の合計	382	131	92	52	7	664
本年度の割合	*70.1*	*21.2*	*15.6*	*9.5*	*0.5*	*117*



授業中の実施が中心で、探究活動は通常授業内で地域・外部と連携する形が定着している。

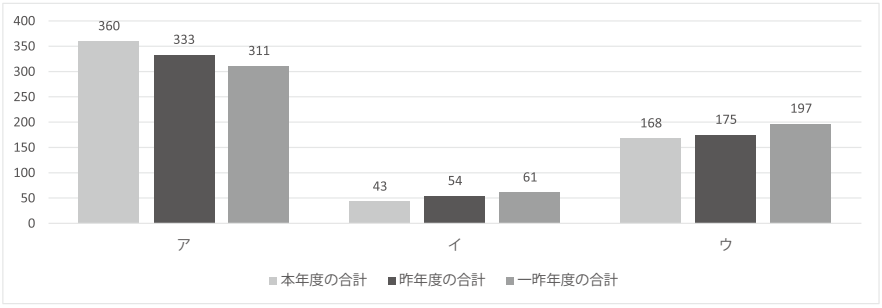
４．高・大学等連携について

（１）大学や専門学校等との連携の実施について

大学や専門学校等との連携を実施していますか。
　ア　実施している　　イ　検討中（する方向で）　　ウ　実施していない

表Ⅲ－４－（１）大学や専門学校等との連携について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	14	0	5	19
東北	48	5	20	73
関東	75	7	28	110
北信越	32	6	8	46
東海	53	4	12	69
近畿	42	5	20	67
中国	24	7	26	57
四国	16	0	10	26
九州	56	9	39	104
本年度の合計	360	43	168	571
昨年度の合計	333	54	175	562
一昨年度の合計	311	61	197	569
本年度の割合	*62.5*	*7.5*	*29.2*	***99***



約63%が実施し、大学・高専との連携は専門教育の補完として定着している。

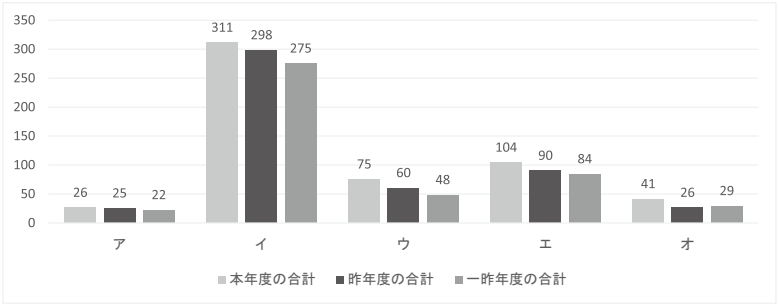
（２）（１）を実施している学校の実施内容について

①　連携内容について

連携内容をお答えください。　（３つ以内）
　ア　単位の修得　　イ　知識・技術的な支援　　ウ　授業補助（チューター）　　エ　施設利用
　オ　その他

表Ⅲ-４-（２）-①　連携内容について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	0	12	3	6	0	21
東北	3	40	9	8	8	68
関東	4	64	12	28	7	115
北信越	0	29	6	10	5	50
東海	12	45	8	13	3	81
近畿	2	34	12	15	9	72
中国	1	18	6	5	2	32
四国	0	15	3	4	2	24
九州	4	54	16	15	5	94
本年度の合計	26	311	75	104	41	557
昨年度の合計	25	298	60	90	26	499
一昨年度の合計	22	275	48	84	29	458
本年度の割合	*4.5*	*54.0*	*13.0*	*18.1*	*7.1*	*97*



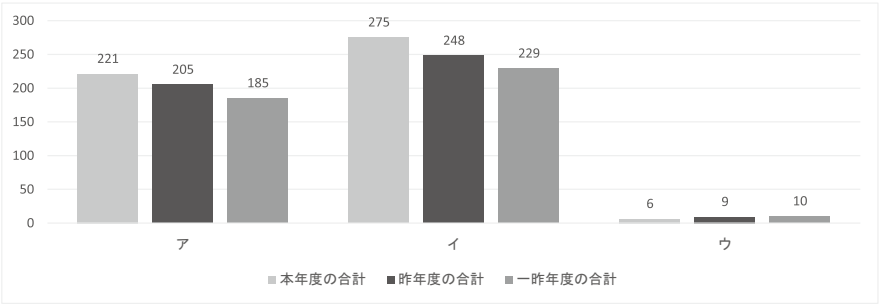
技術支援が最多で、施設利用や共同研究も一定数行われている。

②　実施場所について

実施場所をお答えください。　（複数回答可）
　ア　連携先で実施　　イ　自校で実施　　ウ　その他

表Ⅲ-４-（２）-②　実施場所について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	10	13	0	23
東北	25	32	2	59
関東	47	61	0	108
北信越	22	25	0	47
東海	31	41	1	73
近畿	31	25	1	57
中国	12	21	0	33
四国	7	13	2	22
九州	36	44	0	80
本年度の合計	221	275	6	502
昨年度の合計	205	248	9	462
一昨年度の合計	185	229	10	424
本年度の割合	*38.4*	*47.7*	*1.0*	*87*



自校での実施が中心であるが、連携先からの技術支援が増加傾向にある。

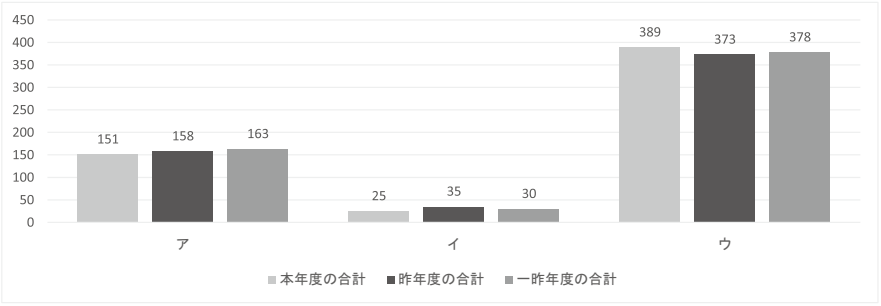
５．学校開放講座について

（１）学校開放講座の実施について

学校開放講座を実施していますか。
　ア　実施している　　イ　検討中　　ウ　実施していない

表Ⅲ－５－（１）　学校開放講座について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	11	0	8	19
東北	14	4	55	73
関東	31	7	72	110
北信越	5	1	38	44
東海	16	4	48	68
近畿	18	2	46	66
中国	15	2	39	56
四国	11	2	13	26
九州	30	3	70	103
本年度の合計	151	25	389	565
昨年度の合計	158	35	373	566
一昨年度の合計	163	30	378	571
本年度の割合	*26.2*	*4.3*	*67.5*	*98*



実施率は約27%で、地域によって実施状況に差がある。

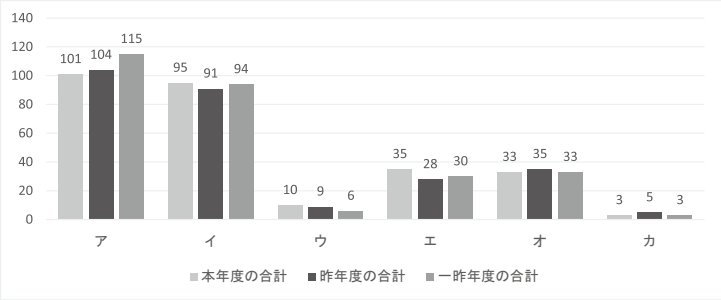
（２）（１）を実施している学校の実施内容について

①　学校開放講座の対象者について

学校開放講座の対象者をお答えください。　（複数回答可）
　ア　小学生　イ　中学生　ウ　高校生　エ　保護者　オ　一般人　カ　その他

表Ⅲ-５-（２）-①　学校開放講座の対象者について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	合計
北海道	8	7	0	3	1	0	19
東北	11	10	2	5	5	0	33
関東	20	19	1	7	9	2	58
北信越	4	3	1	1	1	0	10
東海	9	14	2	5	4	0	34
近畿	9	9	2	3	5	0	28
中国	10	9	1	2	3	1	26
四国	7	6	1	2	2	0	18
九州	23	18	0	7	3	0	51
本年度の合計	101	95	10	35	33	3	277
昨年度の合計	104	91	9	28	35	5	272
一昨年度の合計	115	94	6	30	33	3	281
本年度の割合	*17.5*	*16.5*	*1.7*	*6.1*	*5.7*	*0.5*	*48*



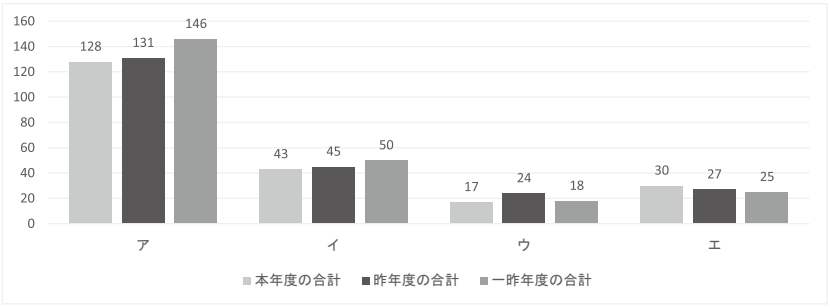
小学生・中学生が中心で、地域の次世代育成を目的とした活動が多い。

②　学校開放講座の内容について

学校開放講座の内容をお答えください。　（複数回答可）
　ア　ものづくり　　イ　パソコン　　ウ　ＣＡＤ　　エ　その他

表Ⅲ-５-（２）-②　学校開放講座の内容について

	ア	イ	ウ	エ	合計
北海道	11	1	2	1	15
東北	13	4	0	3	20
関東	26	12	2	6	46
北信越	4	4	0	1	9
東海	14	7	5	2	28
近畿	14	4	1	4	23
中国	12	2	3	4	21
四国	10	2	1	1	14
九州	24	7	3	8	42
本年度の合計	128	43	17	30	218
昨年度の合計	131	45	24	27	227
一昨年度の合計	146	50	18	25	239
本年度の割合	*22.2*	*7.5*	*3.0*	*5.2*	*38*



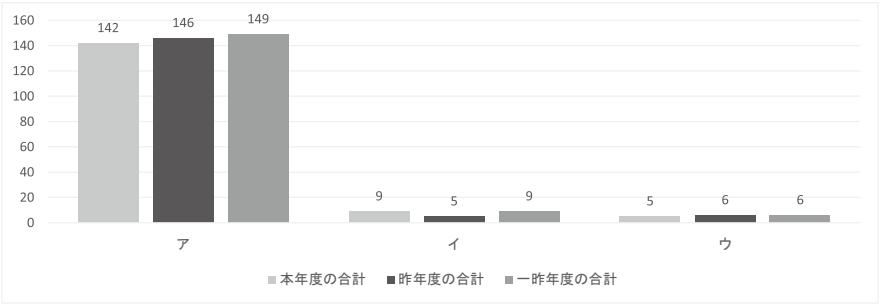
ものづくり体験が最多で、工業高校の専門性を地域に還元している。

③　講座日数について

講座日数をお答えください。　（断続を含む）
　ア　５日以下　　イ　１０日以下　　ウ　１１日以上

表Ⅲ-５-（２）-③　学校開放講座の日数について（断続を含む）

	ア	イ	ウ	合計
北海道	12	0	0	12
東北	12	2	0	14
関東	28	2	2	32
北信越	5	1	0	6
東海	15	2	0	17
近畿	17	0	1	18
中国	15	0	0	15
四国	11	0	0	11
九州	27	2	2	31
本年度の合計	142	9	5	156
昨年度の合計	146	5	6	157
一昨年度の合計	149	9	6	164
本年度の割合	*24.7*	*1.6*	*0.9*	*27*



5日以内の短期型の体験講座が主流である。

６．産学連携・地域連携についてのまとめ

工業高校の産業連携・地域連携は、経済産業省「2040年産業構造推計」や文部科学省の高校教育改革（新学習指導要領・探究・産業教育改革）と密接に関連している。製造業の高度化・サービス化、デジタル化、地域産業の再編が進む中、工業高校は「地域産業の人材基盤を支える教育機関」として重要性が高まっている。

（１）インターンシップ

全国で約９割が実施し、工業高校の中心的取組として定着している。実施学年は２年生が中心である。授業期間中の実施が約６割で教育課程との連動が進んでいる。インターンシップは基礎体験から産業構造変化への適応学習へ役割が拡大している。受け入れ企業不足は地域産業の人材構造と連動した課題である。

（２）デュアルシステム

ほとんどの学校で実施されていない。

（３）地域との連携

地域活動は約９割が実施し、地域貢献・地域理解・学校PRが主要目的。活動はイベント参加、清掃、ものづくり教室など多様である。今後、人口減少が進むため、地域内人材の育成・定着が重要となり、地域連携はコミュニティ維持と産業担い手育成に寄与すると考えられる。

（４）地域の力を活かした技術指導

約７割が実施し、授業中の実施を中心に教育課程内の技術支援が進んでいる。産業高度化に伴い、地域技術者の技術指導は学校への支援強化となっている。

（５）高・大学等連携

約６割が実施し、技術支援・施設利用・共同研究など専門教育の補完が進む。大学側での実施が増え、学びの場が多様化している。

（６）学校開放講座

対象は小中学生が中心であり、ものづくり体験を主流とし、地域の子どもへの理工系分野への興味づけへの有効なアプローチである。

Ⅳ　学習指導・評価について

○　調査目的

生徒が主体的に学ぶ授業や分かる授業は生徒の学習意欲向上のためにも必要である。そこで、生徒による授業評価や還元内容、地域や保護者による授業評価について調査した。また、指導と評価の一体化のため、学習評価の改善についても調査した。

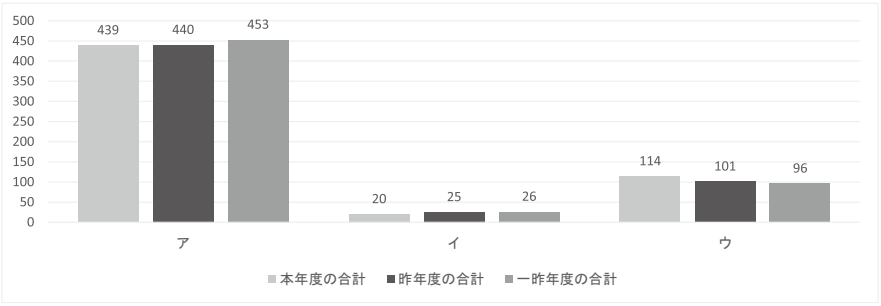
１．授業評価について

（１）生徒による授業評価について

生徒による授業評価を実施していますか。
ア　実施している　　イ　検討中　　ウ　実施していない

表Ⅳ－１　－（１）　生徒による授業評価について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	16	3	0	19
東北	56	2	15	73
関東	92	1	17	110
北信越	33	3	10	46
東海	43	3	22	68
近畿	56	2	10	68
中国	50	1	7	58
四国	25	0	1	26
九州	68	5	32	105
本年度の合計	439	20	114	573
昨年度の合計	440	25	101	566
ー昨年度の合計	453	26	96	575
本年度の割合	*76.2*	*3.5*	*19.8*	*100*



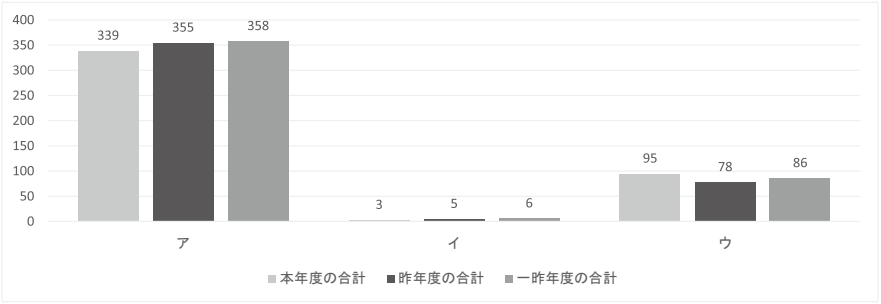
生徒による授業評価は全国で約8割が実施している。

（２）実施している学校の授業への還元について

ⅰ　授業に還元できていますか。
ア　できている　　イ　できていない　　ウ　どちらともいえない

表Ⅳ－１－（２）－ⅰ　生徒による授業評価の還元について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	14	0	2	16
東北	43	0	13	56
関東	74	0	16	90
北信越	30	0	3	33
東海	34	1	8	43
近畿	38	0	18	56
中国	31	1	18	50
四国	22	1	2	25
九州	53	0	15	68
本年度の合計	339	3	95	437
昨年度の合計	355	5	78	438
ー昨年度の合計	358	6	86	450
本年度の割合	*58.9*	*0.5*	*16.5*	*76*

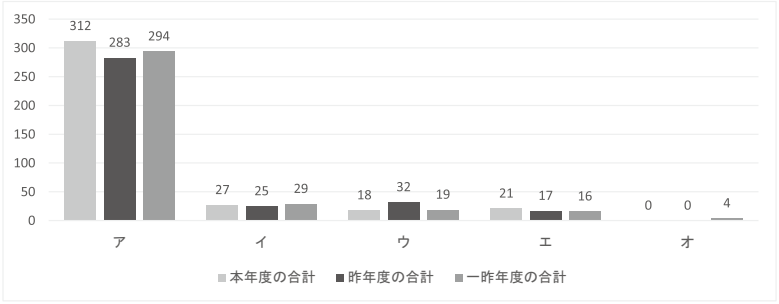


授業改善に還元されている学校は、約６割にとどまっている。

ⅱ　どのように還元できていますか。
ア　授業の教授法の改善　　イ　生徒の学習習慣の改善　　ウ　生徒の学力向上
エ　教授法の研修・共有　　オ　その他

表Ⅳ－１－（２）－ⅱ　生徒による授業評価の還元について

	ア	イ	ウ	エ	オ	合計
北海道	14	1	0	0	0	15
東北	39	3	4	3	0	49
関東	70	7	7	10	0	94
北信越	27	2	2	1	0	32
東海	30	3	2	1	0	36
近畿	37	1	0	3	0	41
中国	33	1	2	0	0	36
四国	18	3	0	2	0	23
九州	44	6	1	1	0	52
本年度の合計	312	27	18	21	0	378
昨年度の合計	283	25	32	17	0	357
ー昨年度の合計	294	29	19	16	4	362
本年度の割合	*54.2*	*4.7*	*3.1*	*3.6*	*0.0*	*66*



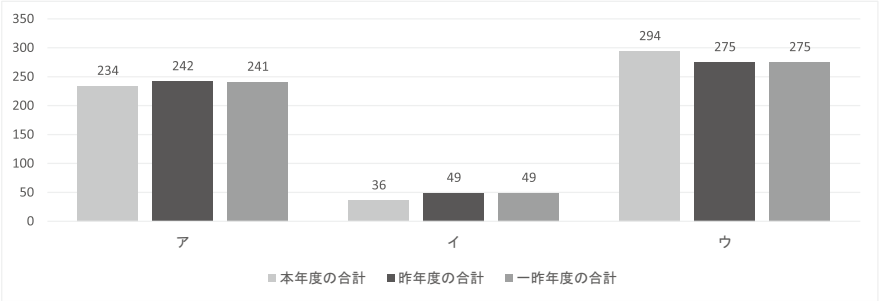
還元内容は教授法改善が中心で、他への還元は少ない。

（３）地域の人や保護者による授業評価について

地域の人や保護者による授業評価に取り組んでいますか。
　ア　取り組んでいる　　イ　検討中　　ウ　取組はない

表Ⅳ－１ －（３）　地域や保護者による授業評価の取組について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	13	1	5	19
東北	27	3	42	72
関東	52	8	49	109
北信越	18	4	24	46
東海	26	4	36	66
近畿	29	7	31	67
中国	21	2	35	58
四国	14	2	10	26
九州	34	5	62	101
本年度の合計	234	36	294	564
昨年度の合計	242	49	275	566
一昨年度の合計	241	49	275	565
本年度の割合	*40.6*	*6.3*	*51.0*	***98***



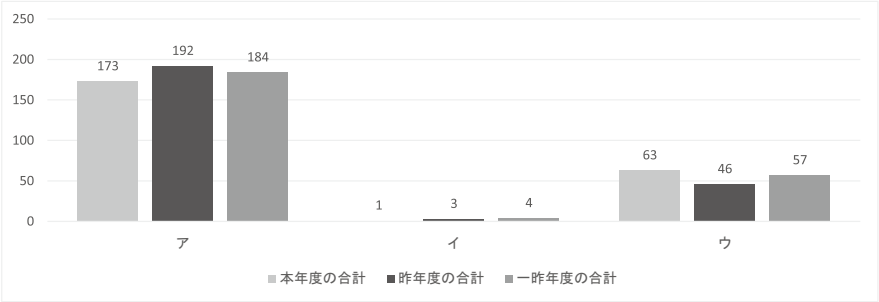
地域・保護者による授業評価は半数以上の学校で未実施であり、全国的な普及は進んでいない。

（４）取り組んでいる学校の授業への還元について

授業に還元できていますか。
　ア　できている　　イ　できていない　　ウ　どちらともいえない

表Ⅳ－１ －（４）　地域や保護者による授業評価の還元について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	10	0	3	13
東北	19	0	8	27
関東	38	0	15	53
北信越	18	0	1	19
東海	19	1	8	28
近畿	20	0	9	29
中国	14	0	7	21
四国	11	0	2	13
九州	24	0	10	34
本年度の合計	173	1	63	237
昨年度の合計	192	3	46	241
一昨年度の合計	184	4	57	245
本年度の割合	*30.0*	*0.2*	*10.9*	*41*



取組校の中では、ほぼ授業に還元できている。

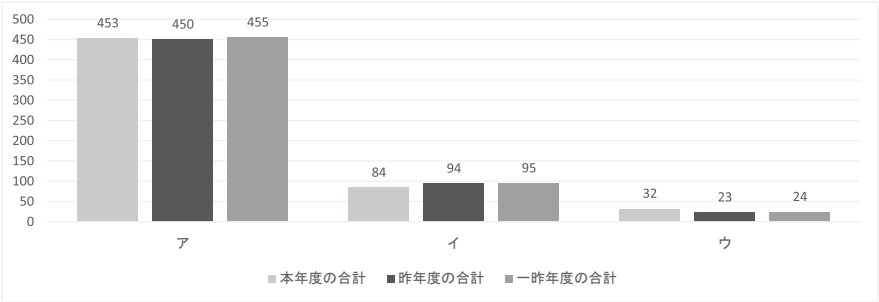
２．学習評価の改善について

（１）学校全体での改善について

学校全体で評価の改善に取り組んでいますか。
　ア　学校全体で取り組んでいる　　イ　一部で取り組んでいる　　ウ　取り組んでいない

表Ⅳ－２ －（１）　学校全体での学習評価の改善について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	18	1	0	19
東北	59	12	2	73
関東	88	13	9	110
北信越	36	5	4	45
東海	57	9	1	67
近畿	49	13	4	66
中国	46	9	3	58
四国	21	4	1	26
九州	79	18	8	105
本年度の合計	453	84	32	569
昨年度の合計	450	94	23	567
一昨年度の合計	455	95	24	574
本年度の割合	*78.6*	*14.6*	*5.6*	***99***



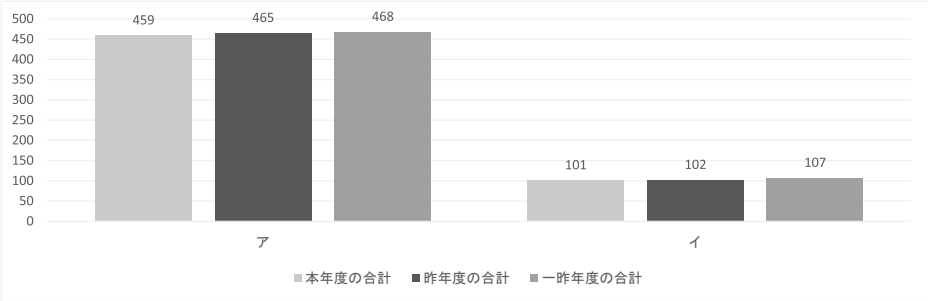
学習評価の改善は全国で約8割が学校全体で取り組んでおり、組織的な改善が進んでいる。

（２）改善のための体制づくりについて

改善のための体制づくりを行っていますか。
　ア　行っている　　イ　行っていない

表Ⅳ－２ －(2)　学習評価改善の体制づくりについて

	ア	イ	合計
北海道	18	1	19
東北	60	13	73
関東	88	19	107
北信越	34	11	45
東海	59	7	66
近畿	51	14	65
中国	45	13	58
四国	21	4	25
九州	83	19	102
本年度の合計	459	101	560
昨年度の合計	465	102	567
一昨年度の合計	468	107	575
本年度の割合	*79.7*	*17.5*	***97***



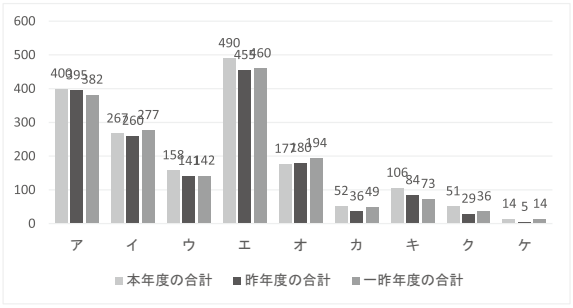
体制づくりは約8割の学校で整備されており、評価改善の基盤は全国的に安定している。

（３）評価指標や評価方法について

実施または使用している評価指標や評価方法をお答えください。（複数回答可）
　ア　評定　　イ　評点　　ウ　ルーブリック　　エ　観点別評価　　オ　自己評価
　カ　生徒相互評価　　キ　パフォーマンス評価　　ク　ポートフォリオ評価　　ケ　その他

表Ⅳ－２ －（３）　学習の評価指数や評価方法について

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	合計
北海道	15	7	7	16	3	1	3	3	0	55
東北	54	41	15	65	23	4	10	6	0	218
関東	63	35	29	89	34	8	12	6	3	279
北信越	35	21	11	42	21	5	11	6	0	152
東海	52	33	15	59	13	7	19	10	3	211
近畿	49	30	21	57	15	9	18	7	3	209
中国	43	30	18	50	17	6	11	5	1	181
四国	19	15	11	21	14	4	5	1	3	93
九州	70	55	31	91	37	8	17	7	1	317
本年度の合計	400	267	158	490	177	52	106	51	14	1715
昨年度の合計	395	260	141	455	180	36	84	29	5	1585
一昨年度の合計	382	277	142	460	194	49	73	36	14	1627
本年度の割合	*69.4*	*46.4*	*27.4*	*85.1*	*30.7*	*9.0*	*18.4*	*8.9*	*2.4*	***298***



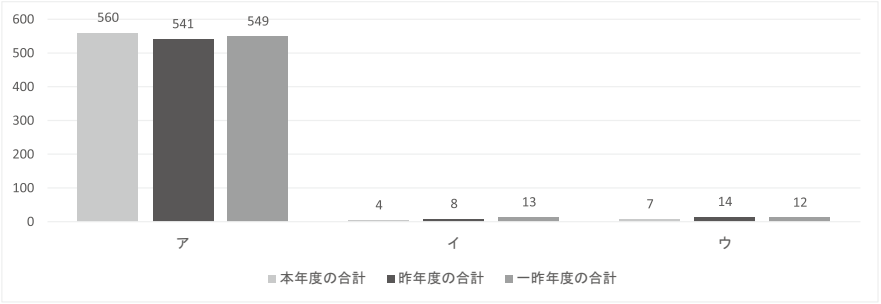
観点別評価が中心であり、ルーブリック・生徒相互評価など少数に留まっている。

（４）観点別評価について

ｉ　観点別評価に取り組んでいますか。
　ア　導入している　　イ　検討中　　ウ　取り組んでいない

表Ⅳ－２－（４）－ｉ　観点別評価について

	ア	イ	ウ	合計
北海道	19	0	0	19
東北	72	0	1	73
関東	105	3	2	110
北信越	46	0	0	46
東海	65	1	0	66
近畿	67	0	1	68
中国	57	0	1	58
四国	26	0	0	26
九州	103	0	2	105
本年度の合計	560	4	7	571
昨年度の合計	541	8	14	563
一昨年度の合計	549	13	12	574
本年度の割合	*97.2*	*0.7*	*1.2*	***99***



観点別評価は全国のほぼ全校で導入されている。

ⅱ　どのように取り入れていますか。
1. 文部科学省・県教委の通知・指導に基づく実施
・文科省の通知・指導に従って観点別評価を導入している。
・新学習指導要領に基づき、３観点で評価している。
・県教委作成の手引きや県統一システムに沿って評価している。
2. 学校内規・教務部による基準設定・統一
・校内規定・教務内規・教務部の基準に基づき評価を統一している。
・教科会議・教務部会議で評価規準を検討し、全教員で共通理解を図っている。
・観点別評価の割合（例：知識技能40%、思考判断40%、主体的態度20%など）を学校として設定。
3. シラバス・年間指導計画への明記と生徒への周知
・シラバスに観点別評価の内容・割合・方法を明記し、生徒に提示している。
・年間指導計画に評価規準を記載し、授業開始時に周知している。
4. 授業・実習・課題・提出物など多面的な評価
・授業中の取組、提出物、小テスト、レポート、発表、実習などを観点に応じて評価。
・実習ではルーブリックを用いて技能・安全配慮・協働姿勢などを評価。
・授業ごとに最低1観点以上を評価する運用。
5. 定期考査・単元テストへの観点別問題の導入
・定期考査で観点別の問題を出題し、観点ごとの得点を示す。
・単元テストを観点別評価に結びつけ、学期末に集約して評定化。
・観点別配点を明示し、生徒の振り返りに活用。
6. ABC評価・点数化・評定への換算方法
・３観点をABCの３段階で評価し、評定（５段階）に換算。
・各観点を100点法で評価し、換算表でABCや評定に変換。
・観点別評価を数値化し、総合点から評定を決定。
7. 校務支援システム・Excel等のICT活用
・校務支援システムで観点別評価を入力し、学校全体で割合を統一。
・Excelで観点別評価を自動集計し、ばらつきを抑制。
・FormsやClassroomなどICTを活用した評価の導入。
8. 研修の実施・共通理解の形成
・観点別評価に関する校内研修を実施し、共通理解を深めている。
・導入時に複数回の研修を行い、評価方法の改善を継続。
・県研修センターの指導主事を招いて研修を行う例もあり。
9. 生徒へのフィードバック・授業改善への活用
・観点別評価の結果を生徒へフィードバックし、学習改善に活用。
・評価結果を授業改善・指導改善に結びつける取組。
・振り返りシートや自己評価シートを活用し、学びの自己調整を促す。
10. 全教科・全学年での実施体制
・全教科・全科目で観点別評価を導入している学校が多数。
・学校全体で統一した評価規準を設定し、全教員が同じ枠組みで評価。
・学期ごと・年度末に観点別評価を集約し、成績に反映。

３．学習指導・評価についてのまとめ

本調査では、生徒による授業評価、地域・保護者による授業評価、学習評価の改善、観点別評価の運用状況について全国の工業高校等を対象に分析した。数値データに加え、自由記述の内容を統合することで、学校現場の具体的な取組や評価改善の質的側面が明らかとなった。

まず、生徒による授業評価は全国で約8割の学校が実施しており、定着した取組となっている。評価結果の授業への還元も約8割が「できている」と回答しているが、還元の具体性や実感に課題が見られる。還元内容は教授法改善が中心で、生徒の学習習慣や学力向上への還元は限定的であった。一方、地域・保護者による授業評価は半数以上の学校で未実施であり、生徒評価と比べて普及が進んでいない。取組校では授業改善への還元が一定程度行われているものの、還元の質にはばらつきがある。

学習評価の改善については、全国の約8割の学校が学校全体で取り組んでおり、体制づくりも約8割で整備されている。自由記述の内容からは、校内規定や教務部による評価規準の統一、教科会議での評価規準の検討、校内研修による共通理解の形成など、組織的な改善が進んでいることが確認できる。さらに、校務支援システムやExcel等を活用した評価の標準化・自動化が広く行われており、評価の透明性と公平性を高める仕組みが整備されている。

観点別評価については、導入率が98%に達し、全国標準として完全に定着している。自由記述では、文部科学省や県教育委員会の通知に基づく導入、校内規定による統一、シラバスや年間指導計画への明記、生徒への周知など、制度的・組織的な運用が広く行われていることが示されている。授業・実習・提出物・レポート・小テストなど多面的な評価が実施され、定期考査や単元テストには観点別の問題や配点が導入されている。評価はABC評価や100点法などで数値化され、換算表を用いて評定に反映される仕組みが整備されている。また、観点別評価の結果を生徒へフィードバックし、振り返りや自己評価を通じて学習改善につなげる取組も広がっている。

総じて、生徒評価と学習評価の改善は全国的に進展し、観点別評価を中心とした体系的・多面的な評価が確立している。評価の標準化と ICT 活用、研修による共通理解の形成を継続し、授業改善と学習改善の循環をさらに強化することが重要である。

あ と が き

本年度の教育課程に関する調査研究を進めるにあたり、会員校の皆様には多大なるご協力をいただきました。各校が日々の教育活動の中で蓄積してこられた取組や成果、また直面している課題につきまして、丁寧かつ具体的にご回答いただきましたことに深く感謝申し上げます。

調査結果からは、学習指導要領の理念に基づき、「社会に開かれた教育課程」の実現や主体的・対話的で深い学びの推進に向け、教育課程の改善が着実に進んでいる姿が明らかとなりました。特に、基礎学力の定着と専門技術・技能教育の充実に加え、生成AIの導入による学習支援の高度化が全国的に進展していることも確認されました。

一方で、日本の人口減少が深刻化する「2040年問題」を目前に控え、工業系高校の果たすべき役割は劇的に変化しています。文部科学省が始動させた「N-E.X.T. ハイスクール構想」を見据え、私たちは従来の「工場労働者・現業職の育成」という枠組みを超え、「AIやデジタル技術を使いこなし、地域発のイノベーションを興せる高度専門技術者・起業家的人材の育成」へと、教育価値を根本からアップデートすることが急務となっています。

今後の展望としては、企業の伴走支援を前提とした「社会人講座」の導入など、産業界とのより深い共創を通じて、中学生や保護者に明確なキャリアパスを提示することが求められます。また、これらを支える教職員自身も、最新のロボティクスやデータサイエンスなどを学び直す「リスキリング」に積極的に取り組み、自発的に新しい授業開発に挑戦できる組織マネジメントへの移行が、今後の生徒募集の成否を分ける鍵となるでしょう。

さらに、本調査で明らかになった「評価（PDCA）を次年度の計画や授業改善に反映させる動き」をさらに加速させ、卒業生や求人先企業の声をダイレクトに学校経営へ反映させることで、地域社会から信頼される「持続可能な学校経営基盤」を確立していくことが期待されます。

なお、今回の報告を取りまとめる中で、現在の学校経営にそぐわない調査項目も散見されました。今後は、調査項目の抜本的な見直しや集計・分析精度の向上に向けた課題整理も必要になると感じました。

結びに当たり、本調査に御協力いただきました会員校の関係各位に心より御礼を申し上げますとともに、全国工業高等学校長協会ならびに会員校の更なる発展と、会員の皆様の御健勝を祈念申し上げます。

資　　料

調査・回答用紙

年度別調査項目一覧表

２０２６年度　教育課程委員会調査用紙（悉皆調査１）

研究主題「教育課程」に関する調査

［入力上の注意］

（１）　調査対象校は、全日制課程を設置する学校「全日制・定時制併設校にあたっては全日制課程のみ」です。
　　定時制課程については独立校のみです。

（２）　複数の大学科を設置している学校は工業学科について回答してください。

（３）　総合学科高校は回答可能部分で入力をお願いします。

（４）　回答が完了したら保存し、kenkyujo@zenkoukyo.or.jpへメールで報告してください。
　　メールの件名は、「協会学校番号＋悉皆調査回答の提出について」としてください。
　　例　1300悉皆調査回答の提出について
　　ファイル名は、「協会学校番号＋学校名＋悉皆2教育課程」としてください。
　　例　1300東京工科悉皆2教育課程

都道府県名	
学校番号	
学校名	高等学校

Ⅰ　教育課程に関する調査

1　教育課程の実施について伺います。

（１）編成上の基本的な基本的な考え方は何ですか。（２つ以内）

□ ア　基礎的な学力の定着　　□ イ　専門的な技術・技能教育の充実
□ ウ　キャリア教育の推進　　□ エ　大学等進学希望者への対応
□ オ　グローバルへの対応　　□ カ　産業界との連携
□ キ　その他

（２）教育課程の実施にあたって、特に取り組む内容は何ですか。（３つ以内）

□ ア　基礎的・基本的な知識及び技術の確実な習得と活用　　□ イ　学習習慣の確立
□ ウ　伝統や文化に関する教育　　□ エ　環境保全に関する教育
□ オ　自他の生命を尊重する精神の涵養　　□ カ　食育の推進
□ キ　安全教育の推進　　□ ク　言語能力の育成
□ ケ　理数教育　　□ コ　道徳教育
□ サ　外国語教育　　□ シ　職業教育
□ ス　主権者教育　　□ セ　消費者教育
□ ソ　情報教育　　□ タ　その他

（3）卒業までの履修単位について伺います。

①学科・コースによって異なる場合は単位数を代表的な学科・コースについて単位数を記入してください。

	全員履修科目単位数		選択科目単位数（最大）		総合的な探究の時間の単位数（代替は含まない）	課題研究の単位数（代替を含む）
	共通科目	専門科目	共通科目	専門科目		
総計	単位	単位	単位	単位	単位	単位

②３年間または４年間の履修総単位数は何単位ですか。

□単位（HR活動の時間数を含んで回答してください）

③卒業に必要な科目の修得単位数は何単位ですか。

□単位

（4）学習指導要領における数学と理科の履修単位数について伺います。

注：選択の有無により単位数が変わるかと思います。選択した場合の単位数で回答してください。

①実施予定単位の検討状況を教えてください。

□ ア　決定済　　□ イ　検討中

②数学の予定または決定の単位数をお答えください。

数学Ⅰ	数学Ⅱ	数学Ⅲ	数学A	数学B	数学C
単位	単位	単位	単位	単位	単位

③理科の予定または決定の単位数をお答えください。

科学と人間生活	物理基礎	物理	化学基礎	化学	生物基礎	生物
単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位

地学基礎	地学
単位	単位

（5）進学希望者の指導について

①進学希望者の指導について教育課程上の対応をしていますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

②①でアと回答した学校に伺います。

ⅰ　どのような対応をしていますか。（複数回答可）

□ ア　選択教科　　□ イ　コースまたは類型で指導

□ ウ　その他

ⅱ　ⅰでアと回答した場合の選択教科・科目名（複数回答可）

□ ア　国語　　□ イ　数学

□ ウ　英語　　□ エ　物理

□ オ　化学　　□ カ　地歴・公民

□ キ　その他

ⅲ　ⅰでアと回答した場合の進学を考慮した３年間での選択教科・科目の単位数

□ ア　４単位以下　　□ イ　６単位以下

□ ウ　８単位以下　　□ エ　１０単位以下

□ オ　１１単位以上

③教育課程上で何か対応していますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

④③でアと回答した学校に伺います。

ⅰ　どのような次期に対応をしていますか。（複数回答可）

□ ア　早朝もしくは放課後の課外授業で対応
□ イ　長期休業中
□ ウ　その他

ⅱ　ⅰでアと回答した場合の選択教科・科目名（複数回答可）

□ ア　国語　　□ イ　数学
□ ウ　英語　　□ エ　物理
□ オ　化学　　□ カ　地歴・公民
□ キ　その他

（６）大学入試、外部検定試験について

①大学入学共通テストを受験していますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

②①でアと回答した学校に伺います。

ⅰ　昨年度の受験者は何名ですか。（過年度卒も含む）

□ ア　５名以内　　□ イ　６名から１０名
□ ウ　１１名以上　　□ エ　２１名以上

ⅱ　どのような対応をしていますか。

□ ア　教育課程上で対応　　□ イ　教育課程以外で対応

ⅲ　対応している教科・科目名（複数回答可）

□ ア　国語　　□ イ　数学
□ ウ　英語　　□ エ　物理
□ オ　化学　　□ カ　地歴・公民
□ キ　その他

ⅳ　実際に受験した教科・科目名（複数回答可）

□ ア　国語　　□ イ　数学
□ ウ　英語　　□ エ　物理
□ オ　化学　　□ カ　地歴・公民
□ キ　その他

（7）ＩＣＴ教育・情報化教育の取組について

①ＩＣＴ機器の活用について

工業専門科目の座学で、ＩＣＴ機器の活用についてお答えください。

□ ア　よく活用している　　□ イ　少し活用している

□ ウ　あまり活用していない　　□ エ　全く活用していない

② ①でア、イと回答した学校にお伺いします。

ⅰ　活用しているＩＣＴ機器についてお答えください。活用方法ではありません。（複数回答可）

□ ア　プロジェクタ　　□ イ　タブレット

□ ウ　電子黒板　　□ エ　スマートフォン

□ オ　デジタルカメラ（ビデオ）　　□ カ　書画カメラ（実物投影機）

□ キ　その他

ⅱ　ＩＣＴを活用した授業の具体例についてお答えください。（複数回答可）

□ ア　プロジェクタ、書画カメラによる教材提示

□ イ　タブレット、スマートフォンを活用しての資料検索や調べ学習

□ ウ　タブレットを活用したプレゼンテーションや意見発表

□ エ　デジタルカメラ、ビデオを活用して動画を提示

□ オ　タブレット、スマートフォンを活用した個別学習

□ カ　その他

③ ＩｏＴ技術についての取組はありますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

④ ③でアと回答した学校に伺います。

具体的な取組をお答えください。

⑤ 人工知能（ＡＩ）についての取組はありますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

⑥ ⑤でアと回答した学校に伺います。

具体的な取組をお答えください。

（8）遠隔システムについて

① 遠隔システムを利用した授業を行っていますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

② ①でアと回答した学校に伺います。

具体的な状況を教えてください。

（9）ＧＩＧＡスクール構想に伴い一人一台端末が配備されるなど情報機器の整備が進んできました。

① あなたの学校では一人一台端末をどのように配備していますか。

□ ア 設置者（都道府県等）が配備してくれる。
□ イ 設置者（都道府県）が一部補助金を配り、個人あるいは学校単位で購入する。
□ ウ ＢＹＯＤ（生徒が自分の個人用端末を持ち込み）で使用する。

② ①に伴い今まで活用していた計算機（電卓）を生徒に購入させますか。

□ ア はい　　□ イ いいえ

（１０）総合的な探究の時間について

① 「総合的な探究の時間」すべてを課題研究で代替していますか。

□ ア はい　　□ イ いいえ

② ①でイと回答した学校に伺います。「課題研究」の時間以外に１年次２年次に「総合的な探究の時間」において、どのような内容を実施しているか記述してください。

II　学校改革に関する調査

1　学校改革・活性化について

（1）学校改革・学校活性化で特に力を入れているものを伺います。（３つ以内）

□ ア 学校統合　　□ イ 学科の新設や改編
□ ウ 入学者選抜の見直し　　□ エ 特色ある教育課程の編成
□ オ 学校評価　　□ カ 職員の意識
□ キ ものづくり　　□ ク 挨拶・服装・マナー指導
□ ケ 進学指導　　□ コ 就職指導
□ サ 資格指導　　□ シ 部活動
□ ス 地域との連携　　□ セ 企業や他の教育機関との連携
□ ソ その他

（2）職員の意識改革で特に力を入れているものを伺います。（３つ以内）

□ ア 企業の人を招いての研修会・懇談会　　□ イ 企業や他の教育機関の実施する講習会への派遣
□ ウ 職員グループによる学校の課題の研究　　□ エ ○評価システムの活用
□ オ 保護者、地域への授業公開　　□ カ 管理職による職員への積極的な情報の提示
□ キ その他

（3）長期休業期間について伺います。

①長期休業期間の短縮による授業設定の有無、および授業設定日数について伺います。

□ ア 設定していない　　□ イ ３日以内
□ ウ ５日以内　　□ エ １０日以内
□ オ １５日以内　　□ カ ２０日以内
□ キ ２０日を超える

②授業の内容

□ ア 通常日課の授業　　□ イ 資格取得のための特別授業
□ ウ その他

（4）学校目標・学校評価・グランドデザインについて伺いします。

①学校目標・グランドデザインを設定していますか。

□ ア　はい　　□ イ　いいえ

②　①でア「はい」と回答した学校に伺います。設定する学校目標の柱は何ですか。（３つ以内）

□ ア　教科指導　　□ イ　教科外指導

□ ウ　学校運営　　□ エ　生徒指導

□ オ　地域連携　　□ カ　その他

③学校評価について伺います。

ⅰ　評価の仕方はどのようにしていますか。（活用しているものすべて）

□ ア　生徒評価　　□ イ　保護者評価

□ ウ　学校評議員評価　　□ エ　地域住民による評価

□ オ　教職員評価　　□ カ　その他

ⅱ　どのように活用していますか

□ ア　次年度の学校目標設定に活かす　　□ イ　生徒指導に活かす

□ ウ　学校ＰＲに活用する　　□ エ　学校運営の改善に活かす

□ オ　その他

Ⅲ　産学連携・地域連携に関する調査

学習指導要領では、産業現場等における実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けることが謳われています。このことを踏まえ、現在のインターンシップの取組、今後の取組についてお答えください。

なお、本調査におけるデュアルシステムとは連続であれば１ケ月以上、週ごとであれば３ケ月以上の就業体験とします。

１　インターンシップについて

（１）インターンシップの実施について伺います。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中

□ ウ　実施していない

（２）（１）でアと回答した学校に伺います。（対象生徒が複数回実施している場合は主なもの）

①実施学年

□ ア　１年　　□ イ　２年

□ ウ　３年　　□ エ　４年

□ オ　その他

②参加者

□ ア　学年全員　　□ イ　科の生徒全員

□ ウ　一部の生徒

③実施時期

□ ア　長期休業中　　□ イ　授業日 □ 月

④実施期間

□ ア　３日以内　　□ イ　４～５日

□ ウ　１週間以上　　□ エ　２週間以上

⑤卒業の単位として認定の有無

□ ア　する　　□ イ　しない

⑥実施上の問題点はどんなことですか。（３つ以内）

□ ア　受け入れ企業の問題　　□ イ　事前・事後の打合せ

□ ウ　校内指導体制　　□ エ　カリキュラムとの関連

□ オ　安全対策　　□ カ　その他

（３）（１）でイと回答した学校に伺います。

インターンシップが実施できない理由は何ですか。（複数回答可）

□ ア　地域に企業が少ない　　□ イ　費用

□ ウ　指導体制　　□ エ　日程

□ オ　その他

（４）２０２５年度以降の実施対象者について（全ての学校に伺います）

□ ア　全員に実施している　　□ イ　一部の生徒に実施する

□ ウ　実施していない

２　デュアルシステムについて

（１）デュアルシステムの実施について伺います。

□ ア　実施している　　□ イ　実施していない

□ ウ　検討中

（２）（１）でアと回答した学校に伺います。

①実施形態

□ ア　長期休業中に実施　　□ イ　科目に割り当て週毎に実施
□ ウ　その他

②実施学年

□ ア　１年　　□ イ　２年
□ ウ　３年　　□ エ　４年
□ オ　１～２年　　□ カ　２～３年
□ キ　３～４年　　□ ク　３年間以上

③参加者

□ ア　学年全員　　□ イ　科の生徒全員
□ ウ　一部の生徒

④実施期間

□ ア　１～２ケ月程度　　□ イ　３ケ月程度
□ ウ　半年程度　　□ エ　１年以上

⑤卒業の単位として認定の有無

□ ア　する　　□ イ　しない

（３）（１）でイと回答した学校に伺います。

実施上の問題点についてお答えください（複数回答可）

□ ア　受け入れ企業が少ないから　　□ イ　時間割上、編成できないから
□ ウ　その他

3　地域との連携について

（1）生徒による地域活動を実施していますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中（する方向で）

□ ウ　実施していない

（2）（1）でアと回答した学校に伺います。

①主たる目的（3つ以内）

□ ア　生徒の地域理解　　□ イ　地域の学校理解

□ ウ　学校のＰＲ　　□ エ　郷土愛の育成

□ オ　地域貢献　　□ カ　その他

②活動内容（3つ以内）

□ ア　清掃活動　　□ イ　福祉施設等への訪問

□ ウ　イベント（祭りなど）への参加　　□ エ　交通安全指導

□ オ　ものづくり教室　　□ カ　出前授業

□ キ　その他

（3）地域の力を生徒の技術指導に活かすことを実施していますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中（する方向で）

□ ウ　実施していない

（4）（3）でア、イと回答した学校に伺います。

①地域の力の対象（複数回答可）

□ ア　地場企業　　□ イ　地域住民

□ ウ　近隣の大学・高専等　　□ エ　その他

②実施期間（複数回答可）

□ ア　授業中　　□ イ　放課後

□ ウ　長期休業中　　□ エ　週休日

□ オ　その他

（5）総合的な探究の時間（または課題研究）について

①地域や外部機関との連携を行っていますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中（する方向で）

□ ウ　実施していない

②①でアと回答された学校に伺います。実施時期（複数回答可）

□ ア　授業中　　□ イ　放課後

□ ウ　長期休業中　　□ エ　週休日

□ オ　その他

4　高・大学等連携について

（1）大学や専門学校等との連携を実施していますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中（する方向で）

□ ウ　実施していない

（2）（1）でアと回答した学校に伺います。

①連携内容（3つ以内）

□ ア　単位の修得　　□ イ　知識・技術的な支援

□ ウ　授業補助（チューター）　　□ エ　施設利用

□ オ　その他

②実施場所（複数回答可）

□ ア　連携先で実施　　□ イ　自校で実施

□ ウ　その他

5　学校開放講座について

（1）学校開放講座を実施していますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中

□ ウ　実施していない

（2）（1）でアと回答した学校に伺います。

①対象者（複数回答可）

□ ア　小学生　　□ イ　中学生

□ ウ　高校生　　□ エ　保護者

□ オ　一般人　　□ カ　その他

②内容（複数回答可）

□ ア　ものづくり　　□ イ　パソコン

□ ウ　ＣＡＤ　　□ エ　その他

③講座日数（断続を含む）

□ ア　5日以下　　□ イ　１０日以下

□ ウ　１１日以上

Ⅳ　学習指導・評価に関する調査

1　生徒による授業評価について

（1）生徒による授業評価を実施していますか。

□ ア　実施している　　□ イ　検討中

□ ウ　実施していない

（2）（1）でアと答えた学校に伺います。

ⅰ　授業に還元できていますか。

□ ア　できている　　□ イ　できていない

□ ウ　どちらともいえない

ⅱ　ⅰでアと答えた学校に伺います。どのように還元できていますか。

□ ア　授業の教授法の改善　　□ イ　生徒の学習習慣の改善

□ ウ　生徒の学力向上　　□ エ　教授法の研修・共有

□ オ　その他 [　　]

（3）地域の人や保護者による授業評価に取り組んでいますか。

□ ア　取り組んでいる　　□ イ　検討中

□ ウ　取組はない

（4）（3）でアと答えた学校に伺います。授業に還元できていますか。

□ ア　できている　　□ イ　できていない

□ ウ　どちらともいえない

2　学習評価の改善について

（1）学校全体で評価の改善に取り組んでいますか。

□ ア　学校全体で取り組んでいる　　□ イ　一部で取り組んでいる

□ ウ　取り組んでいない

（2）改善のための体制づくりを行っていますか。

□ ア　行っている　　□ イ　行っていない

（3）実施または使用している評価指導や評価方法をお答えください。（複数回答可）

□ ア　評定　　□ イ　評点

□ ウ　ルーブリック　　□ エ　観点別評価

□ オ　自己評価　　□ カ　生徒相互評価

□ キ　パフォーマンス評価　　□ ク　ポートフォリオ評価

□ ケ　その他

（4）観点別評価について伺います。

ⅰ　観点別評価に取り組んでいますか

□ ア　学校全体で取り組んでいる　　□ イ　一部で取り組んでいる

□ ウ　取り組んでいない

ⅱ　どのように取り入れていますか。記述してください。

[　　]

２０２６年度　学校経営委員会調査用紙（悉皆調査１）

Ⅴ　　工業科教員の再任用に関する調査（悉皆調査）

（この調査項目はⅤは各会員校の校長先生にお願いするものです。）

平成１４年度より定年退職者の希望者を対象に再任用制度が導入されていますが、新規採用にも影響がでるものと考えられます。若い教員が不足している現在、今後工業教育を推進していく上でも重要な課題であると考えます。この調査は各都道府県の現状を把握し、新規採用教諭の確保をどのような視点から進めていくか、その手立て資料とするものです。

あなたの学校で２０２５年度末における工業科教諭の退職者は何名ですか		名
そのうち再雇用ではなく、再任用教諭となったのは何名ですか		名
２０２６年度の工業科教諭での新規採用教諭は何名ですか		名

［注］

1　定時制、通信制併設の場合は、合計数を記入してください。

2　工業科教諭とは管理職以外の教員です。

3　再任用教諭とは、各学校の工業科教諭の定数枠に算入されることを基本とする。以下の方々です。（教諭・主任教諭・指導教諭・主観教諭）

①現役教諭と同等の勤務条件である教諭

②現役教諭の８割程度の勤務条件である教諭

③現役教諭の５割程度の勤務条件で、定数枠０.５人分として算入される教諭

Ⅵ　　地域との連携等に関する調査（悉皆調査１）

［入力上の注意］

（１）この調査は、各都道府県における中学校等へのPRや地域との連携に関する調査です。

（２）この調査は、入学対策委員会の調査項目です。

１　学校ＰＲの形態について

（１）次の項目について、取り組んでいるものをチェックしてください。

□	ア　学校案内パンフレット	□	イ　体験入学ホームページ
□	ウ　学校説明会	□	エ　中学校訪問
□	オ　生徒研究発表	□	カ　行事への招待
□	キ　地域の産業展等への出展	□	ク　校内の作品展開催
□	ケ　学校紹介ビデオポスター	□	コ　親子ものづくり教室
□	サ　訪問授業	□	シ　ロボット大会教室
□	ス　中学校教員向け学校説明会	□	セ　中学校での出前文化祭

（２）その他特徴的な取組があれば、ご入力ください。

2　地域との連携について

（1）特徴的な取組があれば、実施内容をご入力ください。

実施内容

Ⅶ　次年度のアンケート項目に関して、ご要望があれば記述してください。

教育課程委員会　　年度別調査項目一覧表

年　度	調　　査　　項　　目	調査対象
平成２４年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成２５年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成２６年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成２７年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成２８年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成２９年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
平成３０年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　元年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　２年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　３年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　４年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　５年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　６年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　７年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査
令和　８年度	「教育課程」に関する調査 1　教育課程について　　2　学校改革について 3　産学連携・地域連携について　4　学習指導・評価について	悉皆調査